

(独立行政法人教員研修センター委嘱事業)

教員研修モデルカリキュラム開発プログラム
(平成22年度 教育課題研修)

報 告 書

プログラム名	「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」の開発 ー汎用化に向けた授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究ー
プログラムの 特徴	平成21年度に引き続き、鹿児島県教育委員会と協働して、平成22年度独立行政法人教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業の採択を受け、学校現場における教員研修の在り方に注目し継続し研究を進めてきた。昨年度は、授業者の実態把握に基づく授業デザインの構築と授業者の授業実践力の可視化を目指すための「授業実践力診断カルテ」を作成し、3回のインターバル研修をもとに模擬授業を活用した課題焦点化型の研究授業やワークショップ型の授業研究を行った。具体的には、「授業実践力診断カルテ」を用い、授業担当者のキャリアに応じた課題等を模索し、その課題の解決をめざした授業デザインに取り組み、模擬授業で検証した。さらに、その授業デザインの見直し・改善を経て、実際の児童生徒を対象に研究授業を展開し、次に研究授業の様子を撮影し、ビデオ検証型の授業研究に取り組むといった一連のモデルカリキュラムを確立した。 今年度は、昨年度の課題をもとに、教科等の授業に特化した「授業研究支援シート」を各教科等で開発した。授業者と参観者がこのシートを用いて授業研究を行うことで、具体的な授業の事実を根拠に授業者の授業実践力をとらえ、協働でよりよい教科授業を構想できることをめざした。また、学校現場における教員研修の在り方として、昨年度実施した「インターバル研修」の中で、今年度開発する「授業研究支援シート」を提言し、教員の資質向上に寄与し得るモデルカリキュラムの開発に取り組んだ。 プログラムの特徴として、将来的に多様な資質能力の力量形成に対応する研修カリキュラムを目指すため、現在の研究を汎用化に向けて拡充することが肝要であると考え、以下2点を柱とした研究を継続した。 第一に授業実践力診断カルテに加え、日常的な教科指導のチェックに活用できる「授業研究支援シート」を開発し、他の教科、校種にも拡充した。第二には、「授業研究支援シート」を活用した教員研修の協働づくりについて研究した。そのため、授業者と授業支援者（研修主任等）を各教科等プロジェクトに参加させ、授業実践だけでなく、校内研修デザインの構築についても研修を実施した。

平成23年3月

機関名 鹿児島大学教育学部

連携先 鹿児島県教育委員会
鹿児島市教育委員会
日置市教育委員会
いちき串木野市教育委員会

I モデルカリキュラム開発の概要

平成22年度独立行政法人教員研修センターの「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業の実施計画等は、以下のとおりである。

1 開発の委嘱期間

平成22年 4 月 1 日 ～ 平成23年 3 月31日

2 開発プログラム

「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」の開発Ⅱ
ー 汎用化に向けた授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究 ー

3 開発プログラムの目的

平成21年度の「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」事業では、教師の実践的な力量形成・自己開発を図る教員研修モデルの構築をめざした。研究対象を「授業実践力」に焦点化させた形でインターバル研修の在り方や自己診断カルテによる可視化の考え方等について研究した。

そこで、将来的に多様な資質能力の力量形成に対応する研修カリキュラムを目指すため、現在の研究を汎用化に向けて拡充することが肝要であると考え、以下2点を柱とした研究を継続することにした。

第一に授業実践力診断カルテに加え、日常的な教科指導のチェックに活用できるもの（授業研究支援シート）を開発し、他の教科、校種にも拡充する。第二には、授業研究支援シートを活用した教員研修の協働づくりについて研究する。そのため、授業者と授業支援者（研修主任等）を各教科等プロジェクトに参加させ、授業実践だけでなく、校内研修デザインの構築についても研修を実施したい。

4 開発の概要

(1) 研修対象

小・中学校

(2) 開発モデルカリキュラム

時期等	内 容	目 的
6 月	[推進委員会] ○ 授業改善の重要性 ○ 授業実践力診断カルテと授業研究支援シートの説明・意見交換 [教科プロジェクト] ○ 授業実践力診断カルテの提示と自己診断、授業研究支援シートの理解	・ 本研修の趣旨確認及び参加者の研修意欲の啓発 ・ 授業実践力のとらえとPDCAサイクルとの関連、診断の仕方、活用例などの確認 ・ 教科プロジェクトの推進計画確認 ・ 授業実践力診断カルテによる自己診断とレーダーチャートの作成 ・ 授業研究支援シートの理解
7 月	[第1回インターバル研修] ○ 授業実践力診断カルテと授業研究支援シートの意義と活用方法 ○ ワークショップ 「授業実践力診断カルテ、授業研究支援シートの活用とこれらを用いた協働的研修デザイン」 ----- [教科プロジェクト] ○ 授業実践力診断カルテと授業研究支援シートによる自己診断と自己課題の設定 ○ 課題解決のための研究計画の立案	・ 授業実践力診断カルテと授業研究支援シートの活用方法の理解 ・ 教員研修の協働づくりと教員の職能形成の理解 ・ より使いやすい授業研究支援シートの形式や内容、活用方法についての意見交換 ・ 授業者は、力量形成を図るための課題解決への見通しを確認 ・ 研修主任等は、授業実践力診断カルテと授業研究支援シート

	○ 学校の実情に応じた研修デザインの設計	を活用した校内研修等の協働づくり及び学校における取り組み方の理解
8～11月	[学校における取組] ○ 授業実践力診断カルテ、授業研究支援シートを活用した校内研修等の実施方法についての説明（研修主任等） ○ 学校における研究授業、授業研究会の実施 ○ 日常の授業改善に関する相互研修等の実施 ○ 今回の取組に関する事後調査 他	・ 授業者の課題及び研修計画に基づき、授業実践力診断カルテ、授業研究支援シートを活用した校内研修を実施し、成果等を検証する。
12月	[第2回インターバル研修] ○ 教員の資質向上と教員研修の充実 [教科プロジェクト] ○ 授業実践力診断カルテ及び授業研究支援シートを活用した校内研修等の実践の検証	・ 授業実践及び校内研修等の取組の振り返りから成果と課題の確認。 ・ 課題の改善策の検討

(3) 教科における授業研究支援シートの開発

教員個々のキャリアを「授業実践力」の観点から自己診断し、自身の課題を把握するための授業実践力診断カルテは昨年度開発済みである。このカルテによる実践を継続・追跡し妥当性の検証を行うとともに、校内研修や日々の授業研修において自己課題の解決に活用できる各教科レベルの授業研究支援シートを開発する。また、これらを効果的に活用するため、診断的評価（長期的側面）と形成的評価（短期的・日常的側面）の二点から整合性を図る。さらには、教科、校種等の拡充を図り、学校等における利便性を高める。これらを基に、授業者等への研修を実施する。

(4) 授業研究支援シートを活用した教員研修の協働づくり

校内の教職員が、授業研究支援シートを活用した研修モデルに基づき、校内研修や日々の授業研究の中で課題解決に向けて協働的に取り組む姿を目指すため、校内の研修リーダー育成と研修デザインの設計・実践を支援する研修モデルを開発する。これらを基に、研修主任等を含めた研修を実施する。

(5) 教員研修モデルカリキュラムの評価・改善

第1回インターバル研修で企画しているワークショップ「授業実践力診断カルテ、授業研究支援シートの活用とこれらを用いた協働的研修デザイン」で授業実践力診断カルテ、授業研究支援シートの具体的な活用等について意見を集約する。また、各教科で開発した授業研究支援シートを実際の授業研究等で活用し、その効果や使い勝手等について検証する。また、授業者の授業実践力診断カルテによる自己診断データを回収し、集計・分析し、授業者の変容を検証する。

5 開発体制

(1) 連携状況

平成22年度は、昨年度に引き続き、鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会、日置市教育委員会、いちき串木野市教育委員会と連携を図り、研究開発を進めた。今年度は新たに「汎用性」の視点を加え、継続・深化を図ることとし、県内8小・中学校に研修協力校を依頼し、検証を行うこととした。また、推進委員会や各教科等プロジェクト部会には県教委の指導主事、教育センターの研究主事、各市教委指導主事、各授業校長等をメンバーに委嘱するなど連携を図ることとした。

(2) 開発体制

ア 教員研修モデルカリキュラム開発推進委員会（詳細は「成果報告書」を参照）

イ モデルカリキュラム開発プロジェクト（詳細は「成果報告書」を参照）

(イ) プロジェクトA（小学校・中学校：国語科）

- (イ) プロジェクトB (小学校：社会科)
- (ウ) プロジェクトC (小学校：算数科)
- (エ) プロジェクトD (小学校：理科)
- (オ) プロジェクトE (小学校：外国語活動)
- (カ) プロジェクトF (中学校：音楽科)
- (キ) プロジェクトG (中学校：家庭科)
- (ク) プロジェクトH (研究プロジェクト)

ウ 連携先

鹿児島県教育庁義務教育課
 鹿児島県教育庁鹿児島教育事務所
 鹿児島県総合教育センター
 鹿児島市教育委員会学校教育課
 日置市教育委員会学校教育課
 いちき串木野市教育委員会学校教育課
 鹿児島市立田上小学校
 鹿児島市立伊敷中学校
 鹿児島市立本名小学校

鹿児島市立清水中学校
 鹿児島市立長田中学校
 日置市立土橋小学校
 いちき串木野市立荒川小学校
 始良市立帖佐中学校
 霧島市立青葉小学校
 鹿児島大学教育学部附属小学校
 鹿児島大学教育学部附属中学校

Ⅱ インターバル研修

1 インターバル研修の目的と構成

今年度は、昨年度の研究の継続・深化を図り、教員の多様な資質能力の向上に対応できる研修プログラムの開発をめざすこととした。そのために、2回のインターバル研修と各教科等プロジェクトを下記のとおり構成した。研究の進め方として、まず「授業実践力診断カルテ」を用いて授業者が自己診断を行い、課題を明らかにする。次に、各教科等プロジェクトで、授業者を支援しながら協働で授業デザインに取り組む。この教科等プロジェクトの中で、「授業研究支援シート」を活用する。「授業研究支援シート」を用いることで、授業者の教科観・指導観を明確にするとともに、授業における事実を根拠に、課題を焦点化した授業研究を実施することが可能となろう。各教科等プロジェクトでは、指導案検討や模擬授業、授業研究で「授業研究支援シート」を使用し、その有効性について検証することとした。また、インターバル研修の全体講義では、授業改善のための「授業研究支援シート」の日常的な活用方法とそのシートを活用した教員研修の協働づくりの意義についての講義・演習等を中心に実施した。

さらに、今年度はプロジェクトメンバーに授業者と同じ学校にいる支援員（以下、校内支援員という）を位置付け、一緒にインターバル研修に参加する体制とした。校内における授業づくりには、校内の教員との協働的な取組が必要である。授業デザインにかかわる助言をすることとともに、校内における授業研究で「授業研究支援シート」を活用し、その有効性について検証することを校内支援員の役割とした。このように、研究授業や授業研究を通して、「授業研究支援シート」と教員研修（校内研修）の協働づくりとの関連性についても検証することとした。

第1回インターバル研修では、本事業の趣旨・目的、研究の進め方などについて共通理解を図った。講義では「授業実践力診断カルテ」と「授業研究支援シート」の意義と活用について研修した。この講義を実施することで、授業者にとっては力量形成を図るための課題解決への見通しをもち、校内支援員は、「授業実践力診断カルテ」と「授業研究支援シート」を活用した校内研修の協働づ



くりについての意義を理解した。

第2回インターバル研修では、それまでの取組を振り返り、教員の協働づくりの重要性、「授業研究支援シート」が果たす役割について共通理解を深めた。

また、各教科等プロジェクトは第1回、第2回のインターバル研修の間に随時部会を設定し研究を進めた。「授業実践力診断カルテ」による授業者の自己診断などをもとに改善の方向性を検討した上で、「授業研究支援シート」を活用した指導案の検討、模擬授業、研究授業、ビデオ検証型授業研究等を行い、授業者の実践力向上と、教員の協働づくりを検証した。

また、各教科等プロジェクトでは授業者、校内支援員、プロジェクトメンバーの役割分担を明確にするために下記のような計画で研究を推進した。これは算数科の研究計画の例である。



月	授業者	校内（授業者）支援員	プロジェクトメンバー
		第1回インターバル研修	
7	☐ 「授業研究支援シート」による自己診断の説明 ☐ 自己の追究課題と研究授業対象単元の説明 (□指導案の解説) (□自己の追究課題と指導案記載内容との関係の解説)	☐ 授業者の自己診断の解説・補足 ☐ 研究授業対象単元と、授業者の自己診断・追究課題の関係性の明確化・解説 (□授業者の追究課題と指導案の関係の解説)	☐ 授業者の自己診断結果の理解 ☐ 授業者の追究課題の具体化・明確化の支援 ☐ 授業者の追究課題と研究授業対象単元の関係性の検討・具体化 (□授業者の追究課題と指導案の関係の妥当性の検討・修正支援) ☐ 指導助言
8	☐ 「授業研究支援シート」による自己診断と課題発見 (□指導案の修正) ☐ 「授業研究支援シート」によって発見された課題への対応	☐ 「授業研究支援シート」による自己診断と課題発見への支援	☐ 「授業研究支援シート」の問題点の抽出
9	☐ 模擬授業の計画 ☐ 模擬授業の実施 ☐ 「授業研究支援シート」による自己診断と課題発見	☐ 模擬授業計画に関する支援 ☐ 「授業研究支援シート」による授業記録 ☐ 「授業研究支援シート」の内容検討のための協力要請	☐ 模擬授業計画に関する支援 ☐ 「授業研究支援シート」の問題点の抽出 ☐ 指導助言
10	☐ 研究授業の計画 (□指導案の修正) ☐ 研究授業の実施	☐ 研究授業計画に関する支援 (□指導案修正の支援) ☐ 「授業研究支援シート」による授業記録	☐ 研究授業計画に関する支援 (□指導案修正の支援) ☐ 「授業研究支援シート」の問題点の抽出 ☐ 指導助言
11	☐ 授業研究会の実施 ☐ 「授業研究支援シート」による自己診断の説明 ☐ 新たな追究課題の設定	☐ 授業研究会の支援 ☐ 新たな追究課題の設定の支援	☐ 授業に関する論点の具体化・明確化の支援 ☐ 「授業研究支援シート」の問題点の抽出 ☐ 指導助言

第2回インターバル研修		
☐ 授業実践及び授業実践力の変容に関する報告 ☐ 「授業研究支援シート」の評価と改善に関する提言	☐ 授業実践及び授業実践力の変容に関する報告 ☐ 「授業研究支援シート」の評価と改善に関する提言	☐ プロジェクト別研修の実施 ☐ 「授業研究支援シート」の改善案の検討

2 インターバル研修が果たす役割

第1回インターバル研修では、「授業実践力診断カルテ」、「授業研究支援シート」の理論と意義を研修した。まず、「授業実践力診断カルテ」で授業者の課題を各教科等プロジェクトメンバーで確認した。また、各教科等プロジェクトでは、指導案検討や模擬授業、授業研究を通して「授業研究支援シート」の使いやすさを検討した。第2回インターバル研修では、研究授業をビデオ検証型で実施したり、各学校の授業研究での取組をもとに振り返り、整理し、まとめた。



ところで、インターバル研修が果たす役割に授業者の力量形成があげられよう。これについては、「授業実践力診断カルテ」を用い、インターバル研修前後でどのような変容が見られたかを検証することができる。

なお、昨年度開発した「授業実践力診断カルテ」は、教職全体に係る診断をすることを目的としている。具体的には、教員に求められる資質能力を「基盤となる資質能力」、「指導に係る資質能力」、「マネジメントに係る資質能力」からとらえ、これらをもとに、授業の実践力に直接的に関連するエリアと間接的に関連するエリアを選び出し、以下に示す実践力診断の観点を構成した。

(詳細は平成21年度「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム採択事業」研究成果報告書参照)

- 1 授業実践力を根底から支える資質能力
教師としてだけでなく、大人として社会人として必要なエリアであり、教師の資質能力の基盤として位置付けられる。
 - ① 情意エリア
 - ② 研鑽エリア
- 2 授業実践力の中核を支える資質能力
児童生徒の学習理解を促す教師にとって必要な「ティーチング」の側面であり、「理解」・「分析」・「指導」の3つの視点から捉えられる。
 - ① 状況把握エリア
 - ② 理解・分析エリア
 - ③ 指導エリア
- 3 授業実践のマネジメントに係る資質能力
授業実践力向上を目指す教師にとって必要な「マネジメント」の側面であり、「評価」・「経営」・「連携・協働」の3つの視点から捉えられる。
 - ① メタ評価エリア
 - ② コミュニケーションエリア

Ⅲ 「授業研究支援シート」の開発

1 「授業研究支援シート」の開発の目的

上述した「授業実践力診断カルテ」はすべての教科・領域に関連する資質・能力をとらえている。そのため、授業者が自分のこれまでの教職経験全体を振り返り、課題を焦点化し、授業デザインに取り組むことができる点では効果的であった。今年度もこのカルテを活用し、授業者に第1回インターバル研修（7月）と第2回インターバル研修（12月）にカルテによる自己診断をすることで、授業者の実践的な力量形成の変容を可視化していきたい。また一方で、このカルテと併せて教科指導のレベルを日常的に評価し、授業改善に活用できるシートを開発することが必要であると考えた。

そこで今年度は、昨年度社会科が開発した「社会科カルテ」（現在の名称は「社会科授業研究支援シート」）をもとに、汎用化をめざした研究を推進することとした。

「授業研究支援シート」は、授業研究において討論すべき観点を明確にし、討論を活性化するために用いるものであり、参加者全員で授業研究を効果的に進めていくためのツールである。具体的には、授業者と参観者が「授業研究支援シート」を用いて授業研究を行うことによって、授業の事実を根拠に授業検討を行い、協働してよりよい教科授業を構想できることになると考えている。

また、この授業研究支援シートは研究授業後の授業研究で活用できるだけでなく、授業者が、授業観・指導観を記入することで授業後の自己評価として活用したりすることもできる。

2 「授業研究支援シート」の内容構成

昨年度、社会科プロジェクトが開発した「授業実践力診断カルテ：社会科編（現在の名称は授業研究支援シート）」においては、社会科授業実践力を、授業を实践するために必要となる4つの力と教科の根底である「社会科観」から構成されると考えた。

（図1参照）

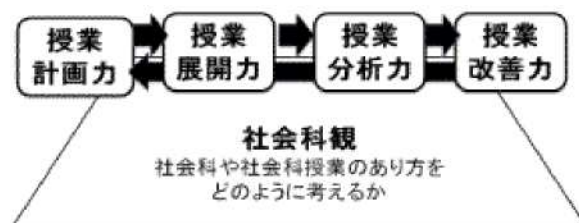


図1 社会科授業実践力のモデル

また、「社会科授業実践力」のとらえを、昨年度の報告書から引用すると次のとおりである。

○ 「社会科授業実践力」のとらえ

本研究では、社会科の「授業実践力」を社会科授業実践力とし、授業を实践するために必要となる四つの力と教科の基底である「社会科観」から構成されるととらえた。

社会科授業実践力を構成する四つの力とは、教師が授業を实践する際に必要となる「授業計画力」「授業展開力」「授業分析力」「授業改善力」である。教師は日々、学習課題の設定や板書計画を立てるなどの授業計画を立案し（「授業計画力」）、その授業計画を実行する（「授業展開力」）。また授業後は、その授業をふりかえり問題点を検討する（「授業分析力」）とともに、それをふまえて問題点を改善し（「授業改善力」）、新たな授業計画を立案することに還元させていく。これらは、教師が授業のたびに無意識あるいは意識的に行っていることであるが、社会科という教科に限定される力ではなく、理科や音楽などの教師にも必要とされる力といえよう。

そこで、上述の四つの力を社会科授業に対して用いる場合、それらの根底に社会科授業を行う前提ともいえる授業者の「社会科観」があるのととらえた。つまり、授業者が前提としている社会科や社会科授業のあり方（「社会科観」）は、「授業計画力」「授業展開力」「授業分析力」「授業改善力」に大きく影響しており、多様な社会科授業を生み出す源泉となっていると考えた。「社会科観」には授業者の目指す社会科像が現れるといえるが、意識化する機会は多くない。「社会科観」を意識化することは、自己の授業を客観視することにもつながるといえよう。

また、このカルテ開発にかかわって昨年度の社会科プロジェクトでは次のような点が課題として残された。

- ・ 診断項目が多い。（20項目）

- ・ 診断項目及びそのレベルやパターンで用いられる言葉が難しい。
- ・ 診断項目間の関係性が明確でない。
- ・ 「社会科観」と「授業計画力」の項目が多く、「授業展開力」、「授業分析力」、「授業改善力」が明確になっていない。

本年度研究では、昨年度の社会科プロジェクトの取組を参考としながら、教科の特性に応じた「授業研究支援シート」を開発することとした。次のページは、6月に算数科プロジェクトで開発した「授業研究支援シート」である。算数科はこれをもとにプロジェクト部会や研究授業・授業研究を通して汎用化の視点で改善を加えることとした。

授業研究支援シート：算数科編

チェック項目			A	B	C	D	
① 算数指導観	教科観	1	なぜ算数科は必要か？ (自由記述)				
	目標観	2	算数科は何をめざすべきか？ (自由記述)				
	カリキュラム構成観	3	先行実践や子どもの実態をふまえ、教育内容の選択とその配列を工夫している (診断根拠)	学習指導要領をふまえ、教育内容の選択とその配列を行っている	教科書をふまえ、教育内容の選択とその配列を行っている		
	授業観	授業の目標	4	授業の目標は何か？ (目標)	達成できる	部分的に達成できる	達成できない
		授業の内容	5	授業は、子どもたちにどのような知識や技能を習得させようとしているか？ (自由記述)			
			6	授業は、子どもたちにどのような数学的な見方・考え方や諸能力を習得させようとしているか？ (自由記述)			
		授業の方法	7	納得・理解できる授業の方法がとられている (診断根拠)	納得・理解するには、他の授業の方法の方が利点がある	納得・理解する授業の方法が考慮されていない	
② 授業計画力	教材の選定・研究	8	教育内容との関連が適切な教材を選択している (診断根拠)	教材が不足していたり、他の教材の方が利点がある	教育内容とのかかわりが考慮されていない		
		9	子どもの発達段階や実態に即した教材を選択し、準備できているか？ (診断根拠)	教材が不足していたり、他の教材の方が利点がある	子どもとのかかわりが考慮されていない		
	授業構成観	10	子どもが授業で習得すべき教育内容を、学習課題として精選に表現できているか？ (診断根拠)	他の目標・学習課題の方が利点がある	教育内容と学習課題とのかかわりが考慮されていない		
		11	授業において、子どもたちの多様な考えが活かされているか？ (診断根拠)	授業全体で十分に活かされている	授業の一部で活かされているが、十分ではない		
		学習過程の構成	12	授業で習得すべき知識や考え方を引き出す問いを準備しているか？ (診断根拠)	適切な問いがある	問いが不足していたり、他の問いの方が利点がある	問いが考慮されていない
			13	どのような子どもたちの算数的活動が組み入れられているか？ (診断根拠)	子どもたちの主体的な算数的活動がある	教師の指示のもと、子どもたちが行う算数的活動がある	子どもの算数的活動は組み入れられていない
	板書計画	14	授業内容や学習過程を示す板書となっているか？ (診断根拠)	授業内容や学習過程を示す板書となっている	他の板書の方が利点がある	授業内容や学習過程を示すことが考慮されていない	
	学習評価観	15	授業を通して子どもたちが身につけたものとして、何を、どのように測定して評価するか？ (診断根拠)	授業で学習した内容や方法を適切に確認し、授業改善にいかそうとしている	授業で学習した内容や方法の一部を確認している	授業で学習した内容や方法とは無関係に学習評価を行う	
		16	授業者の算数指導観にもとづいて、授業計画が立案されていたか？ (診断根拠)	授業者の算数指導観にもとづいて授業計画を立案することができる	授業者の算数指導観の一部にもとづいて授業計画を立案している	授業者の算数指導観にもとづいていない授業計画を立案している	
		17	授業計画を実行することができたか？ (診断根拠)	臨機応変に実行できた	計画通りには実行できなかった	不十分にしか実行できない	
③ 授業展開							
④ 授業分析力	18	あなたは、カルテの診断項目に従って分析することができましたか？ (診断根拠)	カルテの診断項目を利用し、授業全体を分析することができる	カルテの診断項目の一部を利用し分析できる	カルテの診断項目を利用しない分析を行う		
⑤ 授業改善力	19	あなたは、カルテの診断項目のうち、改善すべき項目の改善を提案することができましたか？ (診断根拠)	授業者の算数指導観にとらわれず、よりよい授業への改善を提案することができる	授業者の算数指導観に沿って、よりよい授業への改善を提案することができる	授業を改善する提案ができない		

3 「授業研究支援シート」と教員研修の協働づくり

学校現場で行われる校内研修・授業研究は限られた時間の中で効率的に行うことが求められている。しかし、授業研究で課題を焦点化するのに時間をとられ、十分意見交換することができない状況も見られる。加えて、中学校においては、異なる教科の授業研究では積極的に議論しにくい場面も見られる。以上のような課題に対し、教員研修の協働づくりを図るために、この「授業研究支援シート」が活用できると考える。この「授業研究支援シート」を活用することで、まず、授業者の授業に対する考え・構想を、授業前に確認することができる。次に、参観者は項目に従って授業を参観することで、焦点化された参観者なりの考えをもつことができる。そして、授業研究において、それぞれのシートに記述された特徴的な内容を取り上げることで課題が焦点化され、効率的な校内研修が実施できると考える。このとき、「授業研究支援シート」に記述された共通した部分だけを取り上げるのではなく、記述の相違があればそれに着目することで、そう考えた根拠は何かをお互い議論し、それぞれの考えの価値に気付いたり、自分の思考を修正したりすることもできる。

「授業研究支援シート」の活用を授業前後で授業者と授業参観者に分けて考えると次のようになる。

授業前・授業中	
【授業者】	教科観・指導観を記入することで、教科の「教科論」や「目標論」を自分なりに捉え直すことができる。さらに、指導案検討や模擬授業等の際に繰り返し記入することで、参観者の考えや自分の実践をもとに振り返ることができる。
【参観者】	「授業計画力」や「授業展開力」を授業参観しながら記入することで、その授業に対する自分なりの意見や考え・改善点に気付く、自分なりに整理することができる。
授業後	
授業研究の場で、記述された内容をもとに課題を焦点化された授業研究を行い、授業改善に生かすことができる。	

校内研修の中でこのような活動を繰り返すことで、教員研修の協働づくりが確立されたり、授業者・参観者の授業実践力の向上につながったりしていくと考える。

最後に、この「授業研究支援シート」を効果的に活用し、教員の協働づくりに生かすためには、シートの記入マニュアルや活用マニュアルがあるとより効果的である。

シートの記入マニュアルの項目としては、各項目の具体的な記述例、レベルやパターンの基準等が考えられる。また、活用マニュアルとしては、シートの効果的な活用方法、授業研究が活性化するための司会者への進行のあり方等が考えられよう。

以上のような考えに基づき、各教科プロジェクトでは、教員研修の協働づくりに効果的に使用できる「授業研究支援シート」の項目や記入方法、シートの活用方法、活用マニュアル作成など、指導案検討・模擬授業・研究授業・授業研究を通して開発した。

Ⅳ 各教科等プロジェクトの取組

1 国語科プロジェクトの取組（小学校・中学校）

国語科プロジェクトでは前回の取組を基に、インターバル研修によるモデルカリキュラムの検証をはじめ、教育実践力診断カルテの改良や授業研究支援シートの開発など、学校現場におけるカルテ等の汎用化に向けた実践研究に取り組むことにした。また、併せてカルテ等を活用した教員研修の協働づくりの在り方の研究にも取り組むことにした。

また、今年度は小学校だけではなく中学校も実践研究の対象に加え、インターバル研修の検証にも取り組むことにした。ただ、今回は校種ごとにプロジェクトを細分化することはせず、小・中学校合同のプロジェクトを構成し、相互の研修の在り方や取組方の類似点や相違点を確認することで、国語科における小・中連携の在り方にも迫りたいと考えた。

(1) 国語科プロジェクトの概要

ア 国語科プロジェクトの組織

研究授業等を中心に据えた研修に取り組む場合、得てして授業提供者にすべてを任せてしまい、研究授業当日にのみかかわるといった深まりのない研修に陥りやすい。

そこで、当プロジェクトでは授業提供者の孤立化・孤独化を回避すべく、学校現場をはじめ、指導行政や教育機関の各関係者に、授業提供者の支援員になっていただき、校内研修等における研究体制の模倣化を試み、その効果等も検証することにした。

イ 実践研究の足跡

7月10日（土）に実施した「インターバル研修Ⅰ」と、12月4日（土）の「インターバル研修Ⅱ」の二つを柱に据え、その間における授業デザインと模擬授業、研究授業の位置付けを工夫した。ただ、小・中学校二つの授業等の設定となったため、二回目の研修会に至るために8回のプロジェクト検討会（1校種当たり4回）を開催することとなった。

ウ インターバル研修の検証

一つの研究授業を校内研修として設定する場合、4～5回の検討会を確保することは、物理的・時間的にかなりの負担感を与える。しかしながら、今回の検証で事前検討会を設定することが、授業担当者の負担をかなり軽減することが確かめられた。（p.18(イ)参照）

検討会①ではメンバー相互の共通理解を図るとともに、研究テーマの確認や授業提供者や授業学級等の実態把握、研究の方向性や課題等の確認などに取り組んだ。これは、研究体制の基盤づくりとなる検討会である。

検討会②では授業デザイン（学習指導案作成）の支援に取り組んだ。従来、授業担当者はその担当が決定した後、ほぼ丸投げの状態に孤独に学習指導案を作成するのが常である。今回は診断カルテによる課題等の焦点化をはじめ、学級の実態把握、研究テーマの確認など、授業担当者と支援者が多岐にわたって話し合いを重ね、意見を交換した。また、学習指導案作成の段階でも、意見を求めたり、アドバイスを与えたりするなど、具体的な内容等の検討について相互に練り上げた。

検討会③では模擬授業に取り組んだ。支援員が児童生徒役になり、支援シート等を活用しながら模擬授業を協働で検証していく。そして、授業研究で支援員が気付いたことや対案を提示するなど、そこで指摘された内容等を基に、授業担当者は指導案を改善した。

検討会④では最終目的となる研究授業に取り組んだ。従来の校内研修では、これが最初で最後の検証の場となるが、授業研究においては支援シートの活用やこれまでの検討会における共通理解によって、課題等の焦点化がスムーズになされ、意見交換が活性化された。

今回の検証では、事業説明等の関係で検討会①の内容が検討会②を浸食し、検討会②における本来の目的「授業デザイン」に十分な時間を割いたり、支援したりすることができ

なかった。ただ、これは支援員のほとんどが授業担当者とは異なる職場にあり、電話やメールでしか支援する手段がなく、日常的な声掛けや簡単なアドバイスができなかったことが主たる要因である。学校現場においては、同僚として身近に支援員が存在しているのでこのような心配はないが、日頃から十分な人間関係を営み、フランクなコミュニケーションがとれたり、教材分析や教育課程などについて意見交換が交わされたりする風土を構築していることが肝要である。

また、インターバル研修を構成する場合、2回目の研修までに何を実践したり、検証したりして持ち寄るかが研修の深まりにつながる訳だが、下図のようにステップを設定し、内容や目的を明確にして取り組むことが必要である。(図1参照) また、今回は各ステップの核として「授業研究支援シート」(以下、「支援シート」)を据え、様々な成果や課題を得ることができた。このことから、インターバル研修における実践・検証には、その変容をとらえることができる媒体が不可欠であることが分かった。(詳細は「p.40(5) 授業研究支援シートの開発」で述べる。)

(2) 授業実践力診断カルテの活用

国語科では前年度に引き続き、授業実践力診断カルテ(以下、診断カルテ)を活用することにした。前回の成果として、授業者が「自己に問いかける評価」と認識して活用したことで情意面の高揚はもちろんのこと、自分なりの評価規準を見出し、国語科授業の工夫・改善のみならず、同僚関係や経営的部分まで意識が拡大したことが挙げられる。また、支援員と診断結果を共有したことで、支援員は支援の具体的な観点を見出し、積極的な示唆等を与えたことで授業者は影響を受け、具体的な変容につながっている。さらに、レーダーチャートに変容を重ねてグラフ化したり、観点毎の自由記述を比較したりすることで、授業者の変容を視覚的に確認することができる診断カルテとなったことが挙げられる。

課題としては、授業実践レベルでの簡易的な活用ができなかったことや毎回の診断カルテの活用に負担感があったことが検証されている。(「平成21年度同採択事業成果報告書」参照)

これらの成果や課題を踏まえ、今年度は最初と最後に診断カルテを活用することにした。また、模擬授業や研究授業では「授業研究支援シート」(詳細はp.41を参照)を活用する。このように、診断カルテと支援シートを併用することで、プロジェクトの活性化やスタッフの変容が把握できるとともに、各授業や授業研究の活性化が期待できるのである。

そこで、この項では診断カルテの活用の取組について述べたい。

ア 診断カルテの検討

小・中学校の二人の授業担当者は事前に診断に取り組み、6月18日(金)に実施した第1回目のプロジェクト検討会で提示され、検討がなされた。まず、診断カルテの検討に取り組むことで、授業担当者の最終的な変容をとらえるための手掛かりを得ることや現状・実態を明確に把握すること、振り返りや見通しをもつための手掛かりとすること、授業担当者や支援者のバランスの取れた授業実践力を身に付けるとともに、相互の資質向上を図ることなどが共通理解された。

(ウ) 診断カルテを検討・共有することの意義

二人の授業提供者はこれまでの教職生活を振り返り、自己を見つめ直す機会を得たことにとっても感謝しており、「今の自分に足りないものは何かを確認することができた」と述べている。実際、教師は日々の多忙な生活に追われ、自己を見つめ直す機会がなかなか得られるものではない。定期的に診断に取り組むことは、日々見過ごしがちな課題の気付

きを得たり、具体的な指導法等の改善につなげたりすることができるという意義がある。

また、授業担当者を支援した人々も、診断した内容を共有することで、時系列的な成長の過程を把握することができるとともに、その人となりや教育に対する思いなど、情意面や授業提供者の教育に対するスタンスなどがより客観的にとらえられ、支援者も授業担当者の姿勢に大いに触発される。そうすることで、相互がより積極的に本音で関わり合おうとする状況が、アドバイス等から垣間見ることができた。一方、支援員は授業提供者の振り返りを自己の立場に置き換え、客観的な視点で授業者や児童生徒の立場になりきってとらえ直すことになる。他者の視点に立つことによって、普段はなかなか見えてこない課題や改善策などに気付くことができるのである。以上のように、診断カルテの取組は授業提供者のみならず、支援するまわりをも巻き込み、相互研修の活性化につながるという意義がある。

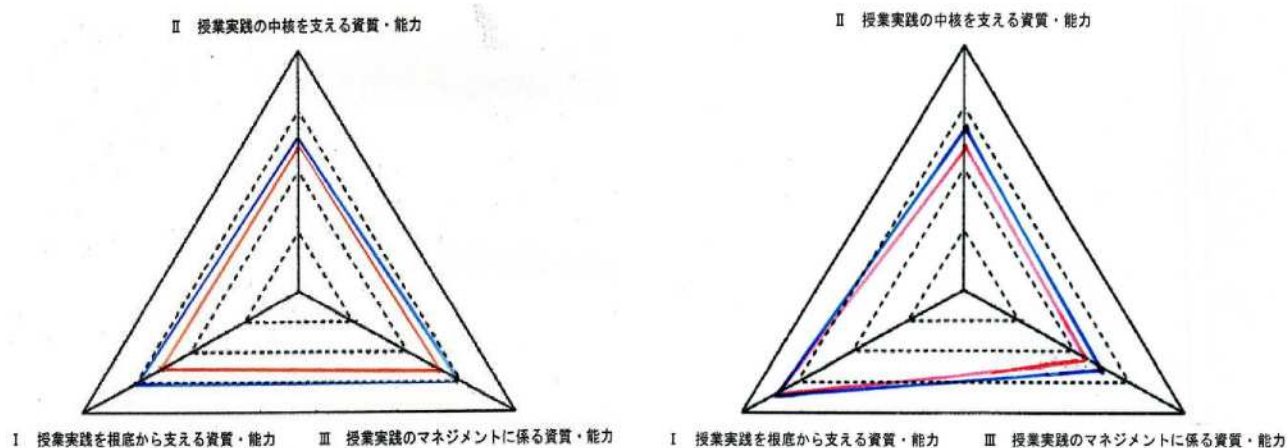
さらに、インターバル研修の最初と最後に診断・比較することで、授業提供者の力の変容を客観的にとらえることができるとともに、そこにかかわる者すべてが、繰り返し授業等を振り返り、検証することができるので、研修の資質そのものが、これまで以上に深まり、充実するという意義も確認できた。このことは、客観的ではありながら診断の変容を共有したことで、授業提供者のみならず、研修に参加した者たちの自己の資質向上につながり、研修の有用性を共有することができるという意義がある。

イ 自己評価結果の分析

以下は、診断カルテの項目に沿って各授業担当者の自己評価をレーダーチャートに表したものである。赤線は6月18日の第1回目、青線は12月4日の第2回目インターバル研修会が終了した12月中に診断した結果である。

図2、3は各授業担当者の授業実践力（全体）のバランスを表したものである。Ⅱの中核的な資質・能力だけでなく、Ⅰ、Ⅲの各資質・能力もまんべんなく自己評価が高まっていることが分かる。

図2 小学校（中村教諭）授業実践力のバランス 図3 中学校（日高教諭）授業実践力のバランス



この診断カルテの活用は、インターバル研修の最初と最後に自己診断に取り組み、その変容をとらえることが目途であるが、中学校の日高教諭のⅠが変わらぬ評価であることを除けば、両者共にⅡ、Ⅲが成長している。特に、Ⅱばかりではなく、Ⅰ、Ⅲの資質・能力に影響が出たことは、直接的なものと間接的なもののバランスを図る研鑽の重要性を再認識するとともに、インターバル研修の成果を認識することができると思えよう。



2 社会科プロジェクトの取組（小学校）

(1) プロジェクトの概要

ア 研究の視点

社会科プロジェクトでは、「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」開発の2年次として、昨年度の成果や課題を踏まえつつ、「授業研究支援シート：小学校社会科編」（以下、「支援シート」）の開発を中心に、次の視点で研究を進めた。

- ① 「支援シート」について、小学校教員を主な対象としながら、授業参観時の記入や授業検討会での利用において、活用しやすいものに改善する。
- ② 「支援シート」を活用した授業検討の方法について、シートを使う手順や課題を焦点化する方法などの点から検討し、効果的な研修の進め方を提示する。
- ③ 「支援シート」を活用したインターバル研修プログラム全体を通して、授業提供者の授業実践力の向上を図るとともに、その成果について検証する。

1年次の昨年度は、研究授業の提供者が中学校教員であり、中学校社会科の授業及び授業検討を主な対象として取り組んでいた。本年度は、小学校にその取組の場を広げるとともに、小学校の社会科授業においても活用できる「支援シート」の在り方・授業検討の方法を明らかにしていくことで、汎用化を図ることにした。

イ 研究の計画及び経過

授業提供者（以下、授業者）は、現在の勤務校が2校目、教職歴9年目の小学校教員である。

7月の第1回インターバル研修（以下、第1回研修）で、授業者の「授業実践力診断カルテ」での自己評価や授業における課題意識について説明してもらうとともに、「支援シート」を使って、日頃の授業（以下、授業①）の様子をビデオ視聴した上で授業検討会（以下、検討会①）を行った。これらの検討の結果、授業者が特に課題として意識している「児童が自ら問題意識を持って追求できるような学習問題づくり」に焦点をあてながら、単元の導入の時間を研究授業として実施することにした。

9月のプロジェクト検討会では、研究授業について検討するため、模擬授業（以下、授業②）を実施し、それをもとに授業検討会（以下、検討会②）を行った。本学部の社会専修の学生を児童役とした模擬授業の後、プロジェクトのメンバー以外の小学校教諭にも参加してもらって授業検討を行った。また、この検討会②においても「支援シート」を使用し、プロジェクトメンバー以外の参加者からもシートの内容や検討会での活用方法についての意見をもらった。

10月、授業者勤務校（以下、協力校）の校内研修で研究授業（以下、授業③）を実施した。この日の校内研修での授業検討（以下、検討会③－1）は協力校の先生方だけが参加するものだったが、「支援シート」を使用してもらい、その内容や活用方法についても意見をもらった。

12月の第2回インターバル研修（以下、第2回研修）では、この研究授業時のビデオを視聴し、プロジェクトのメンバーで授業検討（以下、検討会③－2）を行った。

また、こうした取組の中で、授業者の意識や取組の変容を捉えるために、検討会①（第1回研修）、検討会②（模擬授業）、検討会③－1（研究授業）、検討会③－2（第2回研修）、それぞれの終了後に、授業者及び支援者へのインタビューを行った。その他、研究経過を表1に示す。

次頁以降では、今年度の社会科プロジェクトの具体的な取組について、「支援シート」とその活用に関する点と、授業者の自己課題及び授業改善に関する点から報告する。

表1 社会科プロジェクトの主な活動

	授業者・校内支援員	推進委員	支援員
6月		「支援シート」開発	
	スケジュール調整 6/18(金)		
7月	授業①実施・参観 7/2(金)	授業①参観・記録 7/2(金)	
	第1回インターバル研修 授業①VTRの視聴→検討会①→「支援シート」検討 7/10(土)		
8月	インタビュー 8/11(水)		
	授業開発	「支援シート」修正	
9月	授業②実施・参観→検討会②→「支援シート」検討 9/11(土)		
	インタビュー 10/19(火)		
10月	授業開発	「支援シート」修正 「検討会マニュアル」開発	
	授業③実施・参観 10/28(木)	授業③参観・記録 10/28(木)	
	検討会③ー1 10/28(木)		
	インタビュー 10/28(木)		
		「検討会マニュアル」修正	
12月	第2回インターバル研修 授業③VTR視聴→検討会③ー2→「支援シート」検討 12/4(土)		
	インタビュー 12/4(土)		
		活動のまとめ	

2) 自己課題の捉え

検討会③－２後のインタビューで、授業者は、「この授業だけのことなんですけど、身近なことから全体の、日本の全体を、さらに世界の中の日本はどうだったのか、というところに広げていけないといけないんだということをいろんな意見をいただいて、そういうふう実践した」「気持ちを考えるだけで終わるのではなく・・・(省略)、それプラス違う資料を提示して、じゃあそういう時に何でこんなことになったのか、って日本はそんなときにどういう状況だったのかっていうことまでつなげていくことを大切にしようっていうのが、その後の授業でも意識してできるようには。しっかりできているかどうかは別として。はい。考えられるようにはなりました。」と述べ、それまで取り組んできた学習問題づくりに関わる自己課題の克服を総括している。捉えさせたい時代の見方と身近な事例とを授業構成において結びつけることの意義を把握し、実践しようとして試みていることが分かる。

一方で、課題も残された。第２回研修の検討会③－２で指摘されたように、最終的に作られた学習課題は「なぜ 15 年も戦争が続いたか」であり、授業前半部分の学習内容も含みこんだ問題設定までには至らなかった。また授業①の検討会当初から指摘され、授業者も意識していた学習問題づくりの形式化の問題は解消されなかった。今回検討した三つの授業すべてにおいて、授業者は、最後に年表を見せることで時代を概観させ、学習問題づくりに活かそうとしている。しかし、時代を概観する方法には多様な方法がありうるし、それが授業の終結部でなされなければならないわけでもない。学習問題を立てる授業構成のヴァリエーションの開発については、授業者の課題として残されたと言えよう。

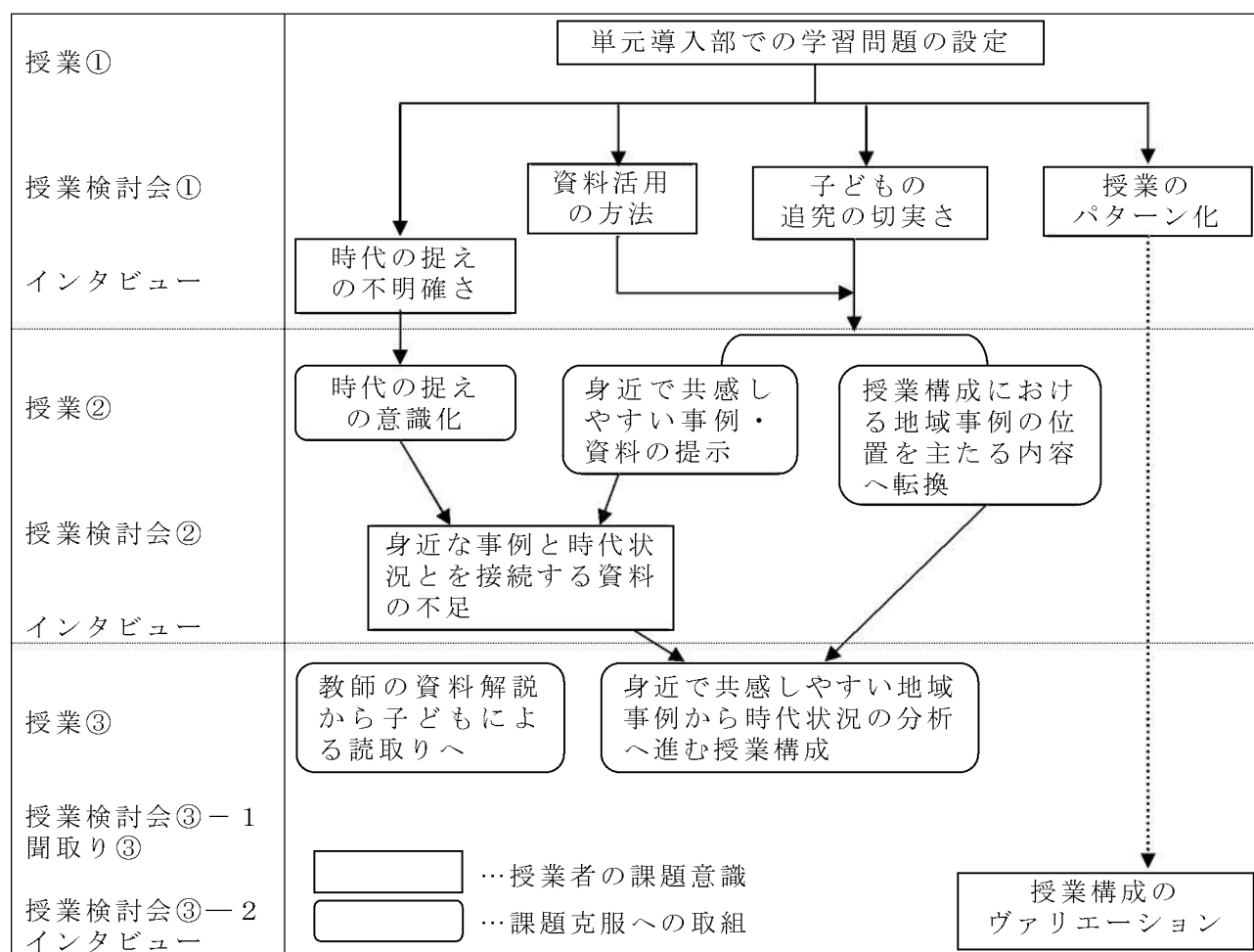


図１ 授業提供者の課題の捉えの変容と課題克服への取組の関係図

研修全体を通しての授業者の変容と残された課題

2回の研修を通じた授業者の変容を図1にまとめた。四角内は授業者が課題として捉えたもの、丸囲み四角内は、課題克服への取組みを示している。これまで検証してきたように、複数回の授業づくりと授業検討会を経て、授業者は、自己の実践上の課題をより細分化された形で捉えることができるようになった。また個々の課題の克服については、「支援シート」を活用した検討会での指摘を受け、事例や資料の選択・提示、授業構成の方法の見直しを通して、克服への途を辿ったと言えよう。

(3) 社会科プロジェクトの成果と課題

ア 成果

社会科プロジェクトでは、昨年度の教員研修モデルカリキュラム開発事業において、教科の特性や固有性に配慮した実践力を診断する「社会科カルテ」を開発し、今年度は、その汎用化をめざしてきた。「カルテ」の名称が「授業研究支援シート」に変更されたことに伴い、授業検討会においてより使い勝手のある表現形式を追求した結果、授業者が記述する「社会科観」と参観者が評価する「授業の実際」を左右に並べて対比しやすくした「授業研究支援シート」を開発することができた。また「支援シート」を効果的に活用できる「検討会マニュアル」を開発し、それにもとづいた授業検討会を行う中で、シート活用の具体的課題を見出せたことも、さらなる研究を進めていく上で、一つの成果であったと言えよう。

さらに授業提供校として小学校からの支援を仰ぎ、複数回の授業と授業検討会を実施する中で、昨年度、中学校段階で検証したシートの意義や効果を再確認する一方で、単一教科を専門としない小学校の現状に即し、教師の実践力に合わせて選択することのできる、段階性をもたせた「授業研究支援シート1」「授業研究支援シート2」を開発できたことは大きな成果であった。

イ 課題

プロジェクトの課題としては、「支援シート」と「研修プログラム」にかかわる課題を指摘したい。

まず「支援シート」に関しては、授業者の「社会科観」と「授業の実際」を関連づけて討議することの意義が、利用者に具体的に把握できるようなシート活用の手法を開発し、「支援シート活用マニュアル」として具体化することが求められる。そのためにも、さらに多くの教育現場において効果を検証するとともに、シートの活用上の課題を捉えておくことが必要となろう。

「研修プログラム」に関しては、さらに大きな改善が求められる。学校現場での支援シートの定着と自立的活用を考えた場合、指導的立場の教員の支援を受けつつも、個々の学校が主体的にシートを活用することが重要であるし、多くの教員が多様な場面でシートを活用する経験を持つ必要がある。そのためには、大学などの研究機関において限られた少人数の教員のみが研修するスタイルから、研修の場を実際の学校現場へと移し、日常的教育活動の延長上で、継続的なシート活用の機会を創出する研修スタイルへと転換させることが必要であるし、そのための「研修プログラム」の開発が急務となろう。

3 算数科プロジェクトの取組（小学校）

（１）算数科プロジェクトの概要

ア 算数科プロジェクトの研究目的

算数科プロジェクトは、モデルカリキュラム事業全体の目的にそって、次の３つを具体的な研究目的とするものである。

研究目的１：「算数科授業研究支援シート」の開発ならびにその改善

研究目的２：「算数科指導に関する教師の職能発達」と「授業づくりおよび授業研究の活性化」における「算数科授業研究支援シート」の有効性に関する検証

研究目的３：「算数科授業研究支援シート」に基づく授業研究モデルの提案

「研究目的１」について、平成 21 年度の本事業では、社会科プロジェクトが「授業実践力診断カルテ：社会科編」（鹿児島大学教育学部，2009，p. 68）を先行的に開発している。社会科プロジェクトで開発された診断カルテは、平成 22 年度の「算数科授業研究支援シート」（以下、「算数科支援シート」）を開発するにあたっての先行研究に位置づくものである。そこで、算数科プロジェクトでは、「授業実践力診断カルテ：社会科編」を１つのモデルとしつつ、それに算数科授業の固有性も加味しながら、「算数科支援シート」の「第１次案」（以下、「シート・１次案」）を作成することとした。また、「シート・１次案」の有効性や課題を明らかにするために、研究協力校である鹿児島市立本名小学校（以下、「研究協力校」）において、「シート・１次案」に基づく授業研究を試行的に実施した。そして、試行的実施によって明らかになった課題や改善策を検討し、「算数科支援シート」の「第２次案」（以下、「シート・２次案」）を作成することとした。なお、１年間の研究の過程では、本事業に参画している鹿児島大学教育学部の教員から構成される「学内委員会」が定期的に開催されていた。学内委員会では、各教科における「授業研究支援シート」の開発状況が報告され、それらに関する意見交換が随時行われた。そのため、「シート・２次案」の作成にあたっては、「算数科支援シート」と並行して開発されていた他教科に関する「授業研究支援シート」の視点も参考にし、それらを取り入れている。

「研究目的２」について、研究協力校における授業提供者（以下、「授業者」）には、研究授業を実施いただくとともに、「シート・１次案」に関するモニター役の一人として、授業者の視点から「シート・１次案」を利用していただき、ご意見をいただいた。また、授業者には、本事業に関する平成 21 年度の研究の一環として開発された「授業実践力診断カルテ」（以下、「診断カルテ」）もあわせて利用いただいている。

授業者に「シート・１次案」や「診断カルテ」を試行的に利用いただいたことの概括的なねらいは、「研究目的１」で述べたように、「シート・１次案」の有効性や課題を検証することにあるが、その具体的なねらいとして、次の２つの下位目的をあげることができる。第１の下位目的は、授業者の職能発達における「算数科支援シート」の有効性の検証である。授業者は、「算数科支援シート」への記入やそれに基づく授業研究によって、自らの算数指導を振り返る機会を得る。したがって、本研究では、「算数科支援シート」に基づく振り返りの機会が、当該教師による授業改善や算数科指導に関する力量形成にいかに関与するかについて、実証的に検証しようと試みた。例えば、自らの実践を絶えず省察し改善する資質を兼ね備えた「反省的实践家（reflective practitioner）」としての教師（例えば、Schön, 1983）が注目されているが、「研究目的２」は、教師教育という視点から、「反省的实践家」としての教師を育成する上での「算数科支援シート」の役割を意図したものである。

一方、「算数科支援シート」は、授業研究の活性化をねらったものでもある。一般に、授業後に行われる授業研究は、授業者によって予め用意された学習指導案にそって進められることが多い。ただ、時として、参会者の問題意識によって、授業分析の視点が異なったり、拡散することがある。また、授業によっては、授業の核心に迫る課題を共有することが困難となり、授業分析が曖昧になってしまうこともある。こうした課題に対して、「算数科支援シート」では、後述するように、算数科の授業づくりや授業分析にとって重要な視点を導出し、それらの視点を構造的に示すことを試みた。授業づくりや授業観察のための視点を「可視化」することによって、授業の優れた点や課題を分析しやすくすることが可能になると考えている。こうした認識の下、授業研究や協働的な授業づくりの活性化に果たす「算数科支援シート」の有効性を検証することが、「研究目的2」に関する第2の下位目的である。

「研究目的3」は、「研究目的1」や「研究目的2」の成果をふまえながら、「算数科支援シート」に基づく授業研究モデルを策定することである。具体的には、授業づくりや授業研究における「算数科支援シート」の活用方法の提案やそのバリエーションの提案を目的とした。

イ 授業者の職能発達に果たす「算数科授業研究支援シート・1次案」の有効性

授業者の職能発達に果たす「支援シート・1次案」の有効性を検討するために、ここでは、授業者の「授業方法」(項目9)に関する記述に注目してみたい。

3節で述べたように、研究授業に関して、授業者には、「授業者シート B1」から「授業者シート B3」までの3種類の「算数科支援シート」を作成いただいている。その3種類の「算数科支援シート」の「授業方法」(項目9)の記述は、それぞれ次の通りである。

○「授業者シート B1」(7月10日・「第2回インターバル研修」時)

様々な解法を取り上げ、多様な考え・見方を養っていけるような問題解決型の授業を展開する。

○「授業者シート B2」(9月14日・「事前協議会」時)

これまでの学習内容を生かしながら、多様な考え・見方を取り上げ、その中で効果的な方法を見出せるように、自力解決や相互解決の時間を十分にとっていきたい。

○「授業者シート B3」(9月27日・「研究授業」時)

多様な考え方や見方ができるように、見通す過程において、多様な解決方法を引き出す発問を工夫したり、練り上げの過程において、式や図などの表現を読み取らせる発問を行ったりする。

これら3つの記述からわかるように、3つの記述には、「様々な解法」や「多様な考え・見方」という用語が含まれている。このことから、「L字型の図形の面積」という教材において、授業者が子どもたちの「多様な考え(求め方)」をきわめて重視していることがわかる。また、「問題解決型の授業」や「練り上げ」という用語が含まれていることから、授業方法として、「問題解決的な学習」を重視していることもわかる。

一方、研究授業に関する「算数指導観」において、重要な2つの変容があったこともうかがえる。第1は、子どもたちの多様な考えの扱いに関する考えの変容であり、アの「視点2」に関連する変容である。このことについて、「授業者シート B2」では「効果的な方法を見出せるように」という記述があるが、「授業者シート B3」ではこの記述が削除されている。この記述の変容は、面積の求め方に関する多様な考えの生かし方やまとめ方に深

く関係するものであり、その点において、授業者の授業方針に変容があったことを意味する。つまり、事前協議会の時点では、効率性や一般性などの視点から、発表された多様な考えを子どもたちに比較検討させ、効果的な方法を見つけさせる方針であったと推察される。前述の古藤らの4類型でいえば、授業者は、当初、「序列化可能な多様性」としての扱いを想定していたと考えられる。しかし、事前協議会后に、その扱いを最終的に変更したのである。この変更は、当該授業の成否の鍵となる重要なポイントであり、必然的に授業研究における議論のポイントにもなるべき点である。実際、授業では、それぞれの考えのよさを理解し味わう「独立的な多様性」という視点から、授業者は子どもたちの様々な考えを取り扱っている。

第2の変容は、「授業者シート B3」において、数学的な表現力の育成に関する視点が追加されている点である。「式や図などの表現を読み取らせる発問を行ったりする」という文言が、その変容を裏づける具体的な記述である。この記述は、いわゆる「式を読む」活動を「練り上げ」の段階に位置づけたいとする授業者の考えを反映したものであり、「視点3」に関連するものである。算数科の学習指導要領解説においても、自分の考えを「式に表すこと」とともに、「式を読むこと」が強調されているように（文部科学省、2008, pp. 50-51）、研究協力校の研究テーマである「数学的な表現力の育成」については、式に限らず、他者の様々な数学的な表現を読み取り解釈する活動を取り入れることが重要である。「授業者シート B3」における上述の記述は、こうした点に配慮したものと考えられる。

（2）算数科授業研究支援シート・第2次案

前述のように、「シート・1次案」については、研究協力校の教員を対象とするアンケートを研究授業後に実施している。アンケートは、「シート・1次案」の「有効性」や、「課題」、「活用方法」の3つの項目について、自由記述によって回答するものである。アンケートでは、「今までの研究授業では考えていなかった視点に立って、授業を参観できた点ではよかった」という意見をはじめ、「初任研等での授業研究では、あらゆる項目が入っているので有効に活用できるのではないかと思う」、「支援シートを活用することで、授業の内容理解を深めることができた」など、「シート・1次案」を評価する意見も多かった。

その一方で、「シート・1次案」に関する課題も指摘されている。「シート・1次案」の試行的実施やアンケートによって明らかになった「シート・1次案」の課題を整理すれば、次の4点になる。

- 課題1：項目数の多さや項目の表現、記述のしやすさに関する課題
- 課題2：学習指導案との関係にかかわる課題
- 課題3：「シート・1次案」の構造に関する課題
- 課題4：「シート・1次案」の活用方法に関する課題

（3）「算数科授業研究支援シート」の活用方法

表2 「算数科支援シート」の一般的な活用方法

（注：「算数科支援シート」は「シート・2次案」を意味している。）

- | | |
|------------|--|
| 手順1 | 授業者が「算数科支援シート」の「授業者の算数指導観」（項目1～8）を事前に記入する。また、「授業者の算数指導観」を記入した「算数科支援シート」を参観者に事前に配布する。 |
| 手順2 | 参観者は、授業前に、「算数科支援シート」における「授業者の算数指導観」や学習指導案によって、授業の概要や意図を予め確認する。また、授業研究に向けて、参観者自身の考えも整理しておく。 |

- 手順 3 参観者は、授業中あるいは授業後に、「算数科支援シート」の「授業者の授業計画力」（項目 9～14）と「授業者の授業展開力」（項目 15）を記入しながら、当該の授業の優れた点や課題などについて、各自の考えを整理する。また、授業者も上述の項目を授業後に記入し、授業を自己評価する。
- 手順 4 授業研究の司会者は、授業者と参観者の「算数科支援シート」のコピーをとり、授業研究におけるポイントを予め明確にする。
- 手順 5 授業研究では、「算数科支援シート」の記述に基づいて授業を各自が分析し、授業の課題や改善案について議論する。
-

表 2 は「算数科支援シート」活用のための基礎的な手順を示したものであり、学校や参観者の事情などを考慮して、柔軟に活用することも想定される。例えば、アンケートでも指摘されているように、新任教員を中心とする研修の場では、授業分析の基礎を習得するという視点から、すべての項目について記述することがあってもよい。一方、参観者相互で、項目を分担し、焦点化した授業分析を行うことも考えられる。

また、多くの小学校では、学校独自の校内研究テーマを掲げ、研究に取り組んでいる場合がある。その場合には、研究テーマに関連する項目を追加し、授業分析を行う場合も想定される。

「算数科支援シート」のねらいは、授業者が授業づくりを行う際の具体的な視点を提供することにあるとともに、授業研究を活性化することにある。授業研究が活性化した状態とは、理想的には、「算数科支援シート」への記述を通じて、授業の課題が明確になり、具体的な授業の改善策が授業研究の場で提案され共有されることであろう。ただ、算数科プロジェクトでは、授業の改善策が共有化されるまでには至らず、当該の授業に関する異なる意見が対立する場合であっても、授業研究を活性化する上で、「算数科支援シート」が一定の役割を果たしている、ととらえている。要は、「算数科支援シート」によって、授業者と参観者との間で、あるいは参観者相互で、授業に関する意見の類似点や相違点が顕在化し明確になることが授業研究の出発点であり、そこからより良い授業づくりへの新たな展望が開かれる、と考える。

（４）研究の成果と課題

算数科プロジェクトの研究目的は、１節で述べた３つであった。以下では、３つの研究目的にそって、平成 22 年度の成果を簡潔にまとめておきたい。研究目的 1 については、平成 21 年度の研究もふまえつつ、算数・数学教育の理論的かつ実践的視点も加味しながら、「シート・1 次案」を作成した。その上で、研究目的 2 に関する検証を行うために、研究協力校において、「シート・1 次案」に基づく授業づくりや授業研究を試行的に実施した。その結果、授業者の職能発達や授業研究の活性化において、「シート・1 次案」が一定の役割を果たすことが確認できた。その一方で、項目の数や表現、活用方法などの点において、「シート・1 次案」の課題も明らかになった。こうした課題を改善しながら、「シート・2 次案」を作成した。さらに、研究目的 3 にかかわって、前述の表 2 に示すような「算数科支援シート」に基づく授業研究モデルを提案した。

なお、「シート・2 次案」については、「算数科支援シート」に関する修正案の提案にとどまるものである。「シート・2 次案」の試行的実施を行い、その有効性を検証することや、「シート・2 次案」に基づく授業研究モデルを洗練することなどは、今後の課題となる。

4 理科プロジェクトの取組（小学校）

（１）プロジェクトの概要と計画

ア はじめに

現行の小学校における授業は、クラス担当がすべての授業を担当することが基本となっている。近年、担任以外の担当者が授業を行う専科も、算数、理科などでは一般的になってきた。

しかし、小学校専科は中学校の教科担当とは異なり、必ずしも大学教員養成過程において担当科目の専門教育を修めてきた教師が担当しているとは限らない状況にある。また、小学校においては国語、算数、道徳は比較的研究授業がなされているが、理科の研究授業は回数も少なく、教材研究も進みにくい。

さらに鹿児島県においては、新規採用教員は通常、理科授業を担当することが無い現状にある。これは、専科が理科授業を担当することで、その時間を新任研修のための時間に当てているためである。新採 2 年目から担当クラスの理科授業を担当することが出来れば良いのであるが、初任校で理科授業を一度も経験しない場合もある。過去に行った調査では、初任時に理科授業を行った経験の無い教師の多くの割合で、中堅期以降も理科授業に対する不安感や苦手意識が高いことが示されている（土田，林 2005）。

これらの背景を受けて理科プロジェクト部会は、平成 22 年度モデルカリキュラム事業（以下、モデカリ）では、小学校理科授業の診断カルテ（事業途中からは、授業研究支援シートとなるので、以下、授業研究支援シート）の試作と評価を行うことにした。

イ 初期における教科内検討事項

平成 21 年度モデカリでは、社会科プロジェクト部会が小学校社会科用授業研究支援シートを開発し、授業実践を行った。その際に開発された支援シートの構成は、小学校理科においても共通化できる可能性があった。

そこで、小学校理科として必要な支援シートの大枠も、上位概念に「理科授業実践力」をおき、その下に「理科授業観」「授業計画力」「授業展開力」「授業分析力」「授業改善力」を配置することにした。

「理科授業観」

この中には、教科論、目標論、カリキュラム構成論、単元構成論、授業論が含まれる。前者 4 つについては、一般的学習指導案では最初に記述される項目であり、小学校理科学習指導要領解説においても述べられていることである。一方、「授業論」は教師個々が具体的な授業を行う上で持つべき専門性と経験に関係している。

授業論は、目標、内容、方法からなり、特に内容に関しては授業で扱う自然事象を通して、児童に認識させたい事柄や問題とする事柄、その解決方法と評価が含まれている。また、理科の研究授業で用いられる学習指導案では、指導計画、本時の展開で内容と評価観点を併せて記述されていることが多い。これは、指導と評価を一体化する観点から見ると重要なことであり、教育現場の教師にとっても読み取りやすい。

一方、平成 20 年 3 月公示の新学習指導要領では、国際的に通用する力の獲得に力をおいている。特に国際学力調査の一つである OECD の PISA からは大きな影響を受けている。20 世紀後半において中心的な位置を占めた科学的リテラシーとしては、「社会」「倫理」「知識概念」「本質」「技術」「人文学」の 6 つがあるが、PISA では 21 世紀初頭の主要な科学的リテラシーとして「科学的概念」「科学の方法」「状況」の 3 つをあげている（熊野，2004）。これは小学校理科学習指導要領の目標や評価観点とは直接対応しない事柄も含ん

でいる。そのため、国際的に通用する科学的リテラシーの獲得を目指す理科授業を議論するためには、検討が必要となる。

「授業計画力」

これは授業構成論として、素材選定と教材研究、学習課題の設定、学習過程の構成などがある。当然、先の理科授業観にある授業論を受けて、授業計画を行うので項目の関連性が求められる。

「授業展開力」、「授業分析力」、「授業改善力」

これらは、先の理科授業観や授業計画力と密接に関係するため、個々に評価の観点を作成することの妥当性について検討が必要となる。

以上の項目について、「授業を行う」という視点で考察すると全てが必要であり、欠くことが出来ない内容でしめられている。しかし、全項目に対して評価基準を作成することは本プロジェクトに与えられた期間と人員では困難を極めることになる。また、仮に作成を行った場合も、中途半端な結果となることが危惧される。

そこで、「小学校理科の授業実践力を高める」という中心課題に対して、今年度のプロジェクトでは、特に「理科授業観」と、それに関連する「授業計画力」にポイントを絞った支援シートの開発を目指すことにした。

ウ 本年度プロジェクト部会の日程

平成 22 年 5 月末までに、本年度の理科プロジェクト部会は研究授業を本学部附属小学校理科部と共同で行うことが決定された事を受けて、6 月以降 11 月までの事業推進計画を作成した（表：プロジェクトD 小学校理科部会 研究推進スケジュール案）。

この計画の中で支援シートの開発を進めていくため、まず 6 月、7 月の試行授業のための支援シート（案 1）を作成する。そして、実際に使用しての感想、意見、検討結果を受けて、支援シート（その 2）へ改良する。支援シート（案 2）は 11 月予定の研究授業と授業研究会で用い、その後の検討を受けて支援シート（案 3）を提案することにする。

（2）小学校理科授業研究支援シートについて

ア 評価項目について

支援シートに掲げる評価項目としては、「小学校理科の目標」「観点別評価項目」「OECD の PISA に関する項目」の検討を行った。

小学校理科の目標から見ると「自然に親しむこと」「見通しを持って観察、実験を行うこと」「問題解決の能力を育てること」「自然を愛する心情を育てること」「自然の事物・現象についての実感を伴った理解を図ること」「科学的な見方や考え方を養うこと」の 6 項目がある。

観点別評価項目は、新学習指導要領においては「自然事象への関心・意欲・態度」「科学的思考・判断」、「観察・実験の技能」、「自然事象についての知識・理解」の 4 つにまとめられている。

一方、OECD の PISA に関する項目としては、DeSeCo (Definition & Selection of Competencies) プロジェクトによって抽出された Key Competencies がある (D.S.ライチエン他, 2006)。この中で、Competencies (以下、コンピテンシー) とは「知識や技能以上のものであり、特定の状況の下、心理社会的な資源を引き出し、動員することにより複雑な需要に応じる能力」を含んでいるとしている。

イ 支援シート(案1)の改良

授業実践1の結果と意見を受けて、項目を精選した支援シート(案2)を作成した。そして、第1回インターバル研修では、授業実践1で使用した支援シート(案1)と、改良を加えた支援シート(案2)との比較も、検討事項に加えることにした。それぞれの支援シートの構造は、図に示したように若干異なっている。

図：支援シート(案1)の項目構造図



図：支援シート(案2)の項目構造図



支援シート(案2)の特徴として、以下があげられる。

- ・教科論，目標論，カリキュラム構成論，単元構成論は必要であるが，授業細案にも記述

されることなので削除した。

- ・評価は、子どもの目標把握と目標到達を見るように文言を変更した。
- ・「授業計画力」を「授業計画と実行」とすることで、分かりやすくした。
- ・授業方法を加えた。
- ・目標、内容との関わり、子どもの発達段階や実態との関わりが、見えるようにした。
- ・項目が充実していなかった、授業展開力、授業分析力、授業改善力を削除し、代わって授業計画と実行の中に「授業展開の柔軟性」を加えた。

（３）小学校理科授業研究支援シートの改善案と今後

理科プロジェクトでは、３回のプロジェクト検討会と２回の本学部附属小学校理科での授業実践を通して、支援シートの開発と改良を行ってきた。

そして授業実践２の後に、これまでの検討事項の中で、記述に用いている用語や言葉が教育現場になじみにくいという問題点に対して、現場教員にも分かる言葉への変更やキーワードをつける等の具体的改善案が、プロジェクト部会委員である鹿児島県総合教育センター教科教育研修課山田指導主事から提案された。

理科プロジェクト部会は、この支援シート改善案を基に項目と文言の修正を行ったものを支援シート（案３）として提案し、本年度理科プロジェクトのまとめとして位置づけた。

支援シート（案３）の改善点は、

- ・全項目に授業で着目する点（指導案、素材、場、発問、反応）を示した。
- ・参加者全員にチェックしてほしい項目を太枠で示した。
- ・項目１４から項目２０にキーワードをつけ、目立つように表示した。
- ・項目８の「相互作用的な知識の習得と活用をさせようとしているのか？」を、一般的な「問題解決の能力を育成しようとしているのか？」に修正した。
- ・項目１５の「配列」を「提示」として、「全体配列」を「提示方法と順序」と解説を入れた。
- ・項目２２に「想定外の意見や行動には、特に対応しなかった」を加えた。

今後の課題として、以下の事柄があげられる。

- ・模擬授業と研究授業への支援シートの適応度合いと手法の検討
- ・授業者のキャリアに応じた支援シートの多様化
- ・時系列に沿った支援シートの可能性検討
- ・理科という教科の特性等がより考慮された支援シートへの改善
- ・多様な教員研修の形態（校内研修、地区教員研修会、短期研修講座等）での試行と適用

（４）文献

- ・土田理，林眞平（２００５）；小学校教師の理科授業に対する苦手意識とその要因，鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要，第１５巻，pp.57-64
- ・熊野善介（２００６）；アメリカやPISAでの科学的リテラシーとその日本モデル，「新時代を拓く理科教育の展望（長洲南海男編著）」，東洋館出版社，pp.26-38
- ・D.S.ライチェン他（２００６）；キー・コンピテンシー，明石書店，pp.200-221
- ・文部科学省（２００８）；小学校学習指導要領解説理科編，大日本図書株式会社

5 外国語活動プロジェクトの取組（小学校）

（１）研究の背景と目的

ア 「小学校外国語活動プロジェクト」開始にあたって

平成 19 年度に始まった「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」は、開始以来 3 年を経過し、平成 22 年度から、他の教科に加え新たに「小学校外国語活動プロジェクト」も参加することとなった。これは、平成 23 年 4 月開始予定の「小学校外国語活動」を視野に入れたものであるが、「小学校外国語活動」プロジェクトの場合、他教科とはかなり事情が異なる点が多い。特に以下に示す 2 点が大切であるので、最初にその 2 点を明示しておく。

第 1 に、「小学校外国語活動」は国語、算数等の主要教科とは異なり、道徳と同じ「領域」分野とされる。それ故、成績評価はなく「小学校外国語活動学習指導要領」によると、その目標は「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」と明記されている。従って、外国語の実用的な運用能力やコミュニケーション能力を養うことではない。まずその点を明らかにしておく必要がある。確かに、中学校は全国に約 9,000 校あまりが存在しているが、小学校の数はその 2.5 倍にあたる約 23,000 校と言われている。しかも小学校の場合、離島や山間部などにも多数偏在しているため、全国津々浦々の小学校で、成績評価を伴う教科として「外国語活動」を実施することは、容易なことではないであろう。

ところでこの目標は、見方によれば、どのような授業を行っても差し支えない、と解釈されるかもしれない。しかしながら、平成 22 年度の「総合的な学習の時間」における「国際理解教育」の一環として、主に英会話活動が 100 % 近い小学校で取り入れられている現状や、文部科学省から「英語ノート」などの教材が提供されている現状を鑑みて、将来の正式教科としての外国語（英語）活動モデルカリキュラムの開発にあたることは重要であろう。実際中国や韓国、台湾等のアジア隣国においては、教科としての「英語」の授業が既に始まっている。それ故、21 世紀の国際化時代における「領域」としての「小学校外国語活動」の重要性を明示しておく。もっとも、中学校学習指導要領での外国語編に明示してあるような、授業で取り扱うべき言語材料や言語活動が明記されているのではなく、授業内容や学力の定着、学力評価を伴うものではないので、その点が我々を大いに悩ませた。その点は、今後の動向を見極めてゆく必要がある。

第 2 の重要点は、学習指導要領の名称としては「小学校外国語活動」となっているが、事実上は「英語活動」という点である。もとより、21 世紀の国際化時代における、国際理解や異文化理解の観点から生まれた授業であるので「外国語活動」という名称であるが、現代日本の現状においては、事実上「英語活動」となっている。もちろん英語以外の諸外国語に慣れ親しむことを否定するものではないが、約 50 万人が受験する大学入試センター試験において、そのほとんどが英語を受験し、その他の外国語を受験する者は、英語受験者の 0.1 % にも満たない数百名である現状を鑑みて、「外国語活動」が事実上「英語活動」となっている。従って、この報告書においては「小学校外国語活動」という名称を用いているが、実際には「英語活動」であることを最初に明らかにしておく。

要約すれば、我々「小学校外国語活動プロジェクト」メンバーは、このような特殊状況を考慮しつつ、従来の先行研究を参考にしながら、「小学校外国語活動」独自の授業改善を目指している。本プロジェクトは、21 世紀における国際化時代の中での日本における新たな外国語（英語）教育の第一歩を踏み出したのである。尚、教員養成モデルカリキュラムの理念や目標に関しては、既に昨年の報告者や他教科の報告書において取り扱われているので、我々の「小学校外国語活動」プロジェクト報告者においては、外国語活動特有

の問題に絞って論を進めてゆくこととする。

イ 「外国語活動授業研究支援シート」の開発および改善

外国語活動プロジェクトにおいては、小学校算数科や中学校社会科プロジェクトが平成21年度に作成した「授業実践力診断カルテ」に基づき、新たに「外国語活動授業研究支援シート」の開発および改善に取り組んだ。主な研究目的は、次の3項目である。

①「外国語活動授業研究支援シート」の開発および改善

② 校内研修等での効果的な授業研究のあり方の提示

③「外国語活動授業研究支援シート」に基づく授業研究モデルの提示

我々外国語活動プロジェクトとしては、本年度が初めての参加であったので、どのような「授業研究支援シート」を作成すべきか大いに悩んだが、幸い昨年度に社会科プロジェクトが作成した「社会科カルテ」を参考に、教科ではなく「領域」としての「外国語活動授業研究支援シート」を開発することに着手した。外国語活動授業実践力を構成する4つの力は、「授業計画力」「授業展開力」「授業分析力」「授業改善力」である。これら4つの力を支援シートの19項目で分析し、授業研究に役立てることが大きな目標となった。

(2) 外国語活動プロジェクトの1年間の研究活動の概要

外国語活動プロジェクトのこの1年間（平成22年3月～平成23年1月）までの活動内容は、3月24日：学内検討委員会発足会以来、7回の学内検討委員会と2回の推進委員会を開催したが、重要な活動は10月14日の「日置地区研究公開授業（於）土橋小学校」および10月27日の同土橋小学校における研究授業である。ほぼ毎月開催されたプロジェクト活動は多忙ではあったが、大変有意義なものであった。

次のページに本年開発された「外国語活動授業研究支援シート」のサンプルを掲載しておくので、それを参照しつつ、支援シートの概要と構造および研究授業での活用事例分析を述べてゆく。

(3) 「外国語活動授業研究支援シート」のねらいと構造

ア 支援シートの概要

前ページに資料として掲載してある「外国語活動授業研究支援シート」は、授業を担当する教師と参観する教師および指導助言者が、授業の優れた点や改善点などを相互に確認し、授業研究を活性化することによって、授業改善や指導力向上を目指してゆくためのコミュニケーションツールである。具体的なチェック項目は、以下の3カテゴリー、19項目に分類される：

1：チェック項目 1～7：外国語活動指導観（目標、授業方法等）

2：チェック項目 8～16：授業計画力、授業展開力

3：チェック項目 17～19：授業分析力、授業改善力

尚、達成度等の評価基準は、他教科の場合は、A、B、C、Dの4段階評価となっているが、外国語活動の場合は、A、B、Cの3段階評価となっている。学習指導要領に述べられているように、外国語の知識や学力を習得させ、その達成度を評価することは、教師にはまだ求められてはいない。むしろ当面の課題としては、子どもを英語嫌いにさせないことが重要であるので、その点を特に強調しておく。

イ 特徴となる項目に関する考察

先に挙げてある研究授業で実際に授業者及び授業観察者が記入した支援シートの記入例の考察を述べてみよう。特徴となる項目としての研究授業内容は、外国人に対しての道案内を通して、英語でのコミュニケーションを試みる活動である。

第1に、項目1～7は、授業者が予め自分の外国語活動観、授業観を述べる部分である。これら7項目の記述により、授業者は自分の授業の目標、内容、方法等を明確にするため、その授業診断や診断根拠を記述する。一方、授業観察者は授業者の授業観や姿勢を詳細に

知ることが出来る。支援シートの実例においては、外国語活動の必要性や目的として「小学生の柔軟な適応力を生かすことによる英語力の向上・グローバル化の進展への対応、教育の機会均等々の確保」「コミュニケーション能力の向上、言葉の大切さを気づかせること、自他の国の文化について体験的に気づき、尊重させること」と明記されている。授業観察者としては、それぞれの外国語活動の捉え方ならびに授業観を認識することにより、授業の取り組み方や授業構成を事前に把握できる。また、実際の授業観察や後の授業研究の際にも、大いに参考となる。授業者としては、自分の授業に対して ABC の判定を下すのに苦労するところであるが、授業改善のためにはやむを得ないであろう。今後の改善も必要であるが、教えられる子どもの立場に立った活用が望まれる。

第 2 に、項目 8～16 は、実際の授業における授業実践力の把握として、授業計画および授業展開力の分析のために使用する部分である。各項目は、教育内容や教材選定、子どもとの関わり、学習課題の設定、学習過程の構成、学習環境、さらには学習評価論にまでの多岐に及ぶ。授業観察者は、各項目に基づいて授業者の授業展開力を把握・分析出来るので、授業後の授業研究や授業改善のために大変有効である。実例においては、授業観察者の評価とコメントが記述されており、「適切な教材を選択して、子ども達が生き生きと活動している。」「身近な地域素材を活用し、表現に慣れ親しんでいる。」「子どもがこれまでの学習内容を生かそうとする姿勢が見られた。」等の好意的なコメントが記述されている一方、「ややクラスルームイングリッシュが少なかった。ALT の役割は？」といった改善を求める記述も見られる。これらの評価やコメントは、授業研究の論点を明確にし、改善項目を適切に指摘するのに大いに役立っている。後述するアンケートや授業研究のテーマ起こしにおいても、評価は概ね好評で、今年度我々が開発した「外国語活動授業研究支援シート」の有効性が証明された形となった。

第 3 に、項目 17～19 の授業分析力、授業改善力に関する項目では、今年度の研究授業や記述例においては、あまり多くの記述はなかった。これは、今年度が外国語活動プロジェクトとしての最初の年であり、研究の継続性まだ達成されていないので、致し方ない側面もある。しかしながら、アンケートでも述べられているように、研究公開授業における「支援シート」の活用や有効性等が挙げられており、今後のさらなる活用が期待される。具体的には、自由記述欄の改善等が提案され、今後のシートの改善に生かしてゆきたい。今後は、本研究の継続により、支援シートの活用による授業改善に役立てたいと考えている。再三述べられているように、教室での主役は子どもたちであるので、子どもたちに役立つ外国語活動の授業分析と授業改善が望まれるであろう。

（４）成果と課題

ア 成果

外国語活動プロジェクトでは、昨年度からのテーマである「実質的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」開発に向け、外国語活動独自の実践的な授業研究や教員力量改善を試みてきた。研究活動の概要でも述べたように、平成 22 年 3 月 24 日の「学内検討委員会」発足会以来、実に 9 回にわたる学内検討委員会にも積極的に出席し、教科ではない領域であるにもかかわらず、「外国語活動プロジェクト班」として積極的に行動し、「授業研究支援シート：外国語活動編」の開発と改善に努めた。

それらの会合に加え、2 回のインターバル研修と日置地区研究公開授業、および土橋小学校研究授業において、10 名のプロジェクトメンバーによる「授業改善支援シート」を使用しての「外国語活動」の授業の本格的な「授業研究」を実施することができた。この

ような大規模且つ長期にわたっての「外国語活動」授業改善の試みは、鹿児島県において、あまり前例のないものであり、まさに「教員研修モデルモデルカリキュラム開発プログラム」事業における外国語活動班としての初めての成果であった、と言えるであろう。

また、研究授業を実施した土橋小学校の指導案においては、6年生という高学年にも関わらず、英語嫌いの児童はほとんど見られなかった。影浦(2007)によると、小学校高学年になるにつれて、英語嫌いの児童の割合が増加し、小学校3年生の時点で、約50%の児童が英語嫌いである、というデータがあるが、土橋小学校においては、そのような傾向は見られていない。これは小学校外国語活動に関係する者として、極めて大きな成果である。

最後に「支援シート」についてのアンケートも、概ね好意的なものであり、19項目に沿って行われる授業研究は、授業者の外国語活動指導観の把握、授業計画力、授業展開力、授業分析力そして授業力改善に大いに役立つものであることが判明した。

イ 課題

今回の授業提供者は、小学校教諭でありながら、英語の教員免許も保有する大変貴重で優秀な教諭であり、児童数も10名あまりの少人数であったので、授業運営も円滑に進むことができた。しかしながら、「小学校外国語活動」の授業の多くの場合、そのクラス担任は小学校専門の教諭であり、英語の教員免許も所有せず、未経験者が多いため、円滑な授業運営は難しい。また1クラスあたりの人数も多く、その点も憂慮される。従って、残念ながら今年度行われたような円滑な授業が、今後も実施されるという保証はない。

平成23年度から「小学校外国語活動」が正式教科ではないが、領域の授業として小学校5,6年生に実施される時代を目前に控え、はたして全国津々浦々の小学校で、円滑な「小学校外国語活動」の授業が実施され得るのかが、今後の大変重要な問題となっている。

我々「外国語活動プロジェクト」班の今後の課題としては、本年開発した「外国語活動授業研究支援シート」を活用しつつ、文字通り外国語活動の「授業改善」を行うことである。従って今後の研究授業においては、これまで「外国語活動」の授業をあまり経験したことがない小学校教諭の「実践的授業改善」を試みるのが最も重要になるであろう。そのためには、初任者や外国語活動の授業未経験の教諭に対し「実践的な力量形成・自己開発を実現するモデルカリキュラム」の開発が急務である。

最後に、教育の改善は短期間に実現できるものではない。子供の成長を長期的な視野に立ちじっくりと見つめる必要がある。英語の「教育する」を意味する "educate" という言葉は、ラテン語の "educare"（引き出す、導き出す）を語源としている。つまり、子供の潜在能力を「引き出してあげる」ことが教師の重要な勤めである。そのことを心に留め、長期にわたって子供の成長を見つめる度量が欲しいものである。

参考文献

影浦 攻(2007) 『新しい時代の小学校英語指導の原則』 明治図書

鹿児島大学教育学部(2010) 平成21年度独立行政法人教員研修センター教員研修モデルカリキュラム開発プログラム採択事業 『実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラムの開発』－教員のキャリアステージに応じた授業実践力の可視化を目指して－成果報告書

文部科学省(2008) 『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』

文部科学省(2008) 『中学校学習指導要領解説 外国語編』

6 音楽科プロジェクトの取組（中学校）

（１）音楽科プロジェクトの概要

ア 研究の視点

音楽科プロジェクトにおいては、「汎用化に向けた授業研究支援シート及び教員研修の協働づくりに関する研究」に向けて、「大学と教育委員会の連携による研修カリキュラム開発事業」のこれまでの研究成果並びに本年度事業全体での取組の方針等を踏まえつつ、次の点を具体的な視点として取組を進めた。

- ①「授業研究支援シート：中学校音楽科編」を開発する。
- ②研究授業を通して「授業研究支援シート：中学校音楽科編」の有効性を検証する。

視点①においては、他教科プロジェクトの支援シートを参照しながら、音楽科の特性に配慮した支援シートの開発を行う。

視点②においては、支援シートを使用した研究授業及び研究協議を行い、支援シートの汎用性や改善点について検証していく。

（２）「授業研究支援シート：中学校音楽科編」の開発とその構造（資料１参照）

ア 支援シート開発の概要

音楽科では、まず平成21年度に開発された社会科の支援シートを参考にシートを作成した。その後、他の教科、例えば数学科、理科、外国語活動のシートを参照し修正を加えた。

音楽科は教科目標冒頭に「表現及び鑑賞の幅広い活動を通して」とあるように、授業の中で音楽活動をさせることが大切な教科である。その点では特に表現する活動が重要となる外国語活動の支援シートが大変参考になった。

当初は「音楽科教科観」８項目、「授業計画力」９項目、「授業展開力」１項目、「授業分析力」１項目、「授業改善力」１項目、計20項目を盛り込んでいた。しかしプロジェクト検討会で修正点を議論していった結果、本研究では最終的にシートのチェック項目について次に示す19項目とした。

●「授業研究支援シート：中学校音楽科編」のチェック項目の構成

音楽科授業実践力

①音楽科教科観

教科観	1 なぜ音楽科は必要か？
目標観	2 音楽科は何を目指すべきか？
カリキュラム構成論	3 カリキュラムとして何をどのように配列するか？
授業論 授業の目標	4 授業の目標は何か？授業内容と授業方法から達成できるか
授業の内容 興味・関心・意欲・態度	5 授業の内容は、生徒に音楽活動に関わるどのような姿勢を身につけさせようとしているか？
感受・工夫	6 授業の内容は、生徒からどのような音楽的な感受や表現の工夫を引き出そうとしているか？
表現・鑑賞する能力	7 授業の内容は、生徒にどのような音楽的能力を身につけさせようとしているか？
授業の方法	8 授業の方法は、生徒が授業の内容を体験・理解できるものか？

②授業計画力

授業構成論	教材の選定・研究	教育内容とのかかわり	9 教育内容との関連が適切な教材を選択しているか？
		生徒とのかかわり	10 生徒の発達段階や実態に即した教材を選択し、資料として準備できているか？
	学習課題の設定		11 生徒が授業で獲得すべき教育内容を、学習課題として簡潔に表現できているか？
		学習過程の構成	音楽活動の設定
	教師の働きかけ		13 教師の働きかけや発問は適切か？
	生徒の活動		14 どのような生徒の活動が組み入れられているか？
	学習環境		15 学習内容や学習過程に有効な学習環境を整えているか？
	学習評価論		16 授業を通して生徒が身につけたものを、適切に測定、評価しているか？
			17 授業者の教科観にもとづいて、授業計画が立案されていたか？
	③授業展開力		
生徒の姿			19 授業展開によって生徒の姿に変容が見られたか？

イ チェック項目の設定にあたって

音楽科の特性を考慮した支援シートを作成するにあたり、音楽科の特性が表れているものとしてまず着目したのは観点別評価の観点である。

中学校音楽科の観点別評価の観点は次のようになっている。

I：音楽への関心・意欲・態度

II：音楽的な感受や表現の工夫

III：表現の技能

IV：鑑賞の能力

そこで音楽科教科観、授業論の中の「授業の内容」における三つのチェック項目を、観点別評価の観点を生かす形で「興味・関心・意欲・態度」「感受・工夫」「表現・鑑賞する能力」と設定した。

また先述したように音楽科は音楽活動をさせることが重要な教科である。そこで授業計画力、授業構成論の中の「学習過程の構成」におけるチェック項目の一つに「音楽活動の設定」という項目を設定した。これは授業者が授業の計画段階で音楽活動を適切に設定しているかどうかを見取することを目的とした項目である。

これらの意見を受け、「授業研究支援シート：中学校音楽科編」では次のような修正を行った。

- ①チェック項目4「授業の目標」のチェック欄は段階評価をやめ診断根拠を自由記述する形式とした。
- ②「授業分析力」「授業改善力」を評価する項目は設定しないこととした。
- ③「生徒の姿」という項目を「音楽科授業実践力」と並び立つ形で設定した。

(3)「授業研究支援シート：中学校音楽科編」の改善点について

第2回インターバル研修の後に行ったプロジェクト検討会では、支援シートの有効性や

改善点等について様々な意見が出された。次に a から d までの四つの項目に分け列挙する。
なお意見の頭にふった記号であるが、◆は課題として示されたもの、◇は成果として示されたものを意味する。

d. 支援シートの在り方に関わるもの

- ◆学校においては全教育活動，全教科の中で，できれば共通に使えるところは共通に使いたい。音楽科だけ別に走りすぎてしまうと，それも非常に怖い。
- ◆教師は一生懸命頑張っている，教師の姿をチェックしていく，しかし教師は頑張っているんだけど，子どもに力がついたのか。それがこのシートでは，項目19番にあるにはあるが非常に少ない。
教師が教育を頑張っていくことは必要だが，それが本当に生徒の姿として変わってくるのかという視点を絶えず持つておかないと危険である。このシートをチェックし，これでできたよ，終わりとなると，教師の大きな勘違いにつながるシートになるような気がする。
- ◆授業者本人が支援シートを消化していないと危険である。反面，このような支援シートが出てくると，逆にやっぱり教師というのはこういう力を持ってないといけないとか，こういう風に授業を計画しておかなくてはいけないんだとか，意識しすぎてしまうということも起こり得る。その場合，支援シートがある意味バイブルのような感じで捉えられることになり，それもまた怖い。
- ◆参加しやすいシートがよい。空いている他教科の先生がさっと来て，音楽の先生の授業を見て，先生ここよく頑張ってるよね，ここもうちょっとおかしいと思うんだけど，という形で，ぱっと返してあげるような，そういったシートであると，授業研究の方もやりやすくなるような気がする。
- ◆各学校がこの支援シートを取り入れる場合には，積み重ねていくごとに見直しをしていく，新たな項目や視点が追加されたり，あるいは削除されていく項目があったりと変遷を経ていくものではないか。そのためのたたき台，参考例としてこの支援シートを提示し，これを使ってぜひ校内で取り組みやすく，ある程度の視点を持って，共有できる授業研究会を行ってくださいということではなかろうか。
- ◆全部を見ないといけないという思いで授業にこのシートを持って行くとちょっと窮屈な感じがする。それは活用の仕方次第である。
- ◇この支援シートは，例えば授業者が予め項目番号にマルをつけ，今日はここのところを見ていただけないか，特に私はここのところを意識して授業プランを立ててみたから，あるいは授業者が今日の授業ではここの部分をできれば検証したい，自分の授業の柱になるところはこの項目です，というように参観者に示す，というような使い方もできる。
- ◇授業研究支援シートは非常にありがたいと思う。これを使うことで授業づくりが見えてきて，自分の課題なり，あるいは自分の学校の課題が何なのかというのが見えてくる必要がある。
- ◇授業を見る視点であるから，自分たちがどういう力量を身に付けるべきかという発想を持たなければいけない。その点，このシートが開発されることはありがたいと思う。
- ◇現場の教員はどちらかというと分析的でなく直観的に判断して授業を参観したり教育活動に取り組んでいる。直観的な見方でしかお互いを高め合っていないまずさを考えると，支援シートのような客観的なものがあることは有効だと言える。
- ◇音楽科の教員が数学の教科を見なさいと言われたときに，何をどう見ていいかわからないときには，やっぱり支援シートがあると，まさに支援してくれると思う。
- ◇支援シートが存在することで，シートがないときよりは授業研究を助けてくれると思う。

支援シートならワンペーパーで、だいたい先生の思いもぱっと見れ、また本時と2枚並べて見ることもできる。

◇しかし逆に指導案を理由に研究授業をしがらない教員も多いので、その場合、支援シートを書いて研究授業をやってみようということにはならないものか。実践し他の目が入り勉強になる。指導案の代わりに支援シートとなれば、汎用化につながるのではないか。

授業研究支援シートの開発が、授業研究の活性化や教師の力量の向上、教科教育や学校教育の改善に有効なものであることは、上記「d. 支援シートの在り方に関するもの」の中に成果としてあげられた意見でも明らかである。

しかし、「授業研究支援シート：中学校音楽科編」の中身やその使い方については、数多くの課題が挙げられた。それらの課題を踏まえて、支援シートの改善点をまとめれば、次の8点を挙げることができる。

「授業研究支援シート：中学校音楽科編」における改善点

- ①チェック項目を再検討し、項目数を絞る。例えば「教材の選定・研究」の項目9と10は統合するか、削除する。また他教科と同じ項目、音楽科の特性が反映された項目について再検討する。
- ②項目13「教師の働きかけ」に代表される音楽活動の様子や教師と生徒の関わりをチェックする項目を充実させる。
- ③授業計画力と授業展開力の項目数のバランスを見直し、展開力の見取りを充実させる。同時に生徒の姿をチェックする項目の設定の仕方について再検討する。
- ④チェック項目の文言を再吟味し修正する。例えば「生徒の主体的な活動」は抽象的でわかりにくいので改める。
- ⑤「診断根拠」という文言を再検討する。例えば「理由」や「自由記述」に書き換える等検討する。
- ⑥チェック欄の設定を再検討する。必ずしも三段階評価でなくBのみ記述することなども検討する。
- ⑦授業の過程に沿って記入できる支援シートの開発を試みる。
- ⑧支援シートの使い方を理解しやすくする方法を検討する。

（４）本年度の研究のまとめ

本事業に技能系教科である音楽科が参加したのは本年度（平成22年度）が初めてである。

事業に参加したことで、汎用化を目指す支援シートの開発と授業研究のあり方の追究に、他教科と共通の視点を持って取り組むことができた。そのことが他教科の特性と比較しながら音楽科の特性を見直す貴重な機会につながったと言える。

「授業研究支援シート：中学校音楽科編」の開発では、多くの課題が指摘され、改善について貴重な視点、示唆を得ることができた。それはプロジェクトのメンバーを中心に協働的な研修会を持つことができたからこそ可能となったものである。

今後の課題としては、改善点を踏まえた授業研究支援シートの修正、それを使った授業研究の推進、技能系教科における教員研修のあり方の追究等が挙げられる。

7 家庭科プロジェクトの取組（中学校）

（１）家庭科授業支援シートのねらいと構造

平成 21 年度「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業の一環として行われた「実践的な力量形成・自己開発を実現する教員研修モデルカリキュラム」の開発より報告された「授業実践力診断カルテ：社会編」を参考に家庭科版の授業支援シート（以下、授業支援シート①）を作成した。

授業支援シートは大きく①家庭科教科観、②授業計画力、③授業展開力、④授業分析力、⑤授業改善力の 5 つの項目により構成しており、それぞれ自由記述で答える項目と、A～C の 3 段階のレベルで回答する項目で構成している。

1）家庭科教科観についての項目と基準

「家庭科教科観」では、授業者の家庭科観を明らかにするために、家庭科のあり方について尋ねる「教科論」「目標論」「カリキュラム構成論」（各 1 項目）と家庭科授業のあり方について尋ねる「授業論」（5 項目）に関する項目で構成している。

項目 1 の「教科論」では、なぜ学校教育において家庭科という教科が必要なのか、項目 2 の「目標論」では、家庭科という教科は何をめざすべきなのかについて自由記述にて回答するようになっている。項目 3 の「カリキュラム構成論」については、カリキュラムとして何をどのように配列するかについて、「学問成果や子どもの実態をふまえ、教育内容の選択と配列を工夫している」、「学習指導要領をふまえ、教育内容の選択とその配列を行っている」、「教科書をふまえ、教育内容の選択とその配列を行っている」という 3 つの段階を設け、その選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。「授業論」は、大きく「授業の目標」、「授業の内容」、「授業の方法」の 3 項目で構成している。項目 4 の「授業の目標」では、授業の目標が何か自由記述で回答し、授業内容と授業方法から達成できるのかを「達成できる」、「部分的に達成できる」、「達成できない」の 3 段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。「授業の内容」では、「生活の科学的認識」と「生活とかかわること」に分けている。

家庭科教育学研究では、家庭科で育成すべき力を図のような概念図で捉えている（図 1）。

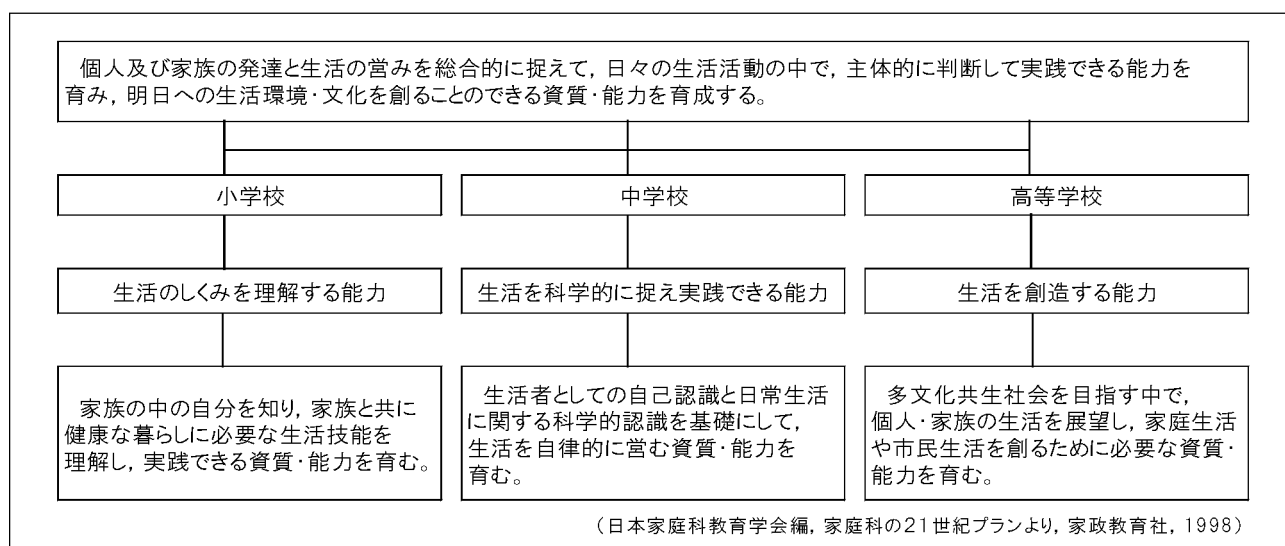


図 1. 家庭科教育が育む「生きる力」の概念図

家庭科教育の目標を達成するために、小学校では、今まで支えられて生活してきた家庭生活を見つめなおす力、すなわち「生活のしくみを理解する能力」、中学校では、生活者として自己を認識するこ

とや、生活者として必要な知識や技術が、生涯にわたり応用・発展できるように「生活を科学的に捉え実践できる能力」、高等学校では、個人や家族の一員としての自覚だけでなく、広く市民として自覚した上で個や家族員の自己実現に向かって「生活を創造する能力」があげられている。これら学校段階による能力育成のために、小学校では生活の知恵や伝統を再認識しながら家庭生活の事実認識をし、生活創造のために必要な生活技能の獲得を、中学校では生活の社会的・自然的認識をし、生涯をととしての生活創造の基礎となる生活技術の獲得を、高等学校ではこれらをふまえて、生活の総合的認識をし、この社会に共に生きる市民としての社会参加を行い、個人・家族の自己実現にむけて適切な生活経営能力を身につけさせることが目標とされている。

また、家庭科で育成する能力として「生活問題解決能力」があげられる。家庭科で育成する生活問題解決能力は、生活の構造との関係で考える必要がある。家政学者 Ellen H. Richards は、人と環境との関係を人間と社会的環境の関係、人間と物的環境との関係、人間と第3者の環境（情報環境）としており、これらの関係に働きかける能力として以下の能力をあげている。

- | |
|-----------------------------------|
| ① 自己管理能力：自分自身の生活問題を解決するための能力 |
| ② 人間関係能力：人と他者・社会との関係における問題を解決する能力 |
| ③ 対物関係能力：人と物・自然との関係における問題を解決する能力 |
| ④ 意思決定能力：人と生活情報との関係における問題を解決する能力 |

そのため、授業支援シートでは「授業の内容」として「生活の科学的認識」と「生活とかかわること」に分け、「生活の科学的認識」では、項目5として、授業の内容は子どもたちにどのような能力を習得させようとしているかという質問項目を設け、それぞれ先の①～④の能力から選択、項目6として、具体的な生活技能能力を選択するようになっている。「生活とかかわること」では、項目7として、授業の内容は、子どもたちが生活とかかわっていく視点を示しているのかという質問項目を設け、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。

「授業の方法」では、項目8として、子どもたちが授業の内容を納得・理解できるものかという質問項目を設け、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。

2) 授業計画力についての項目と基準

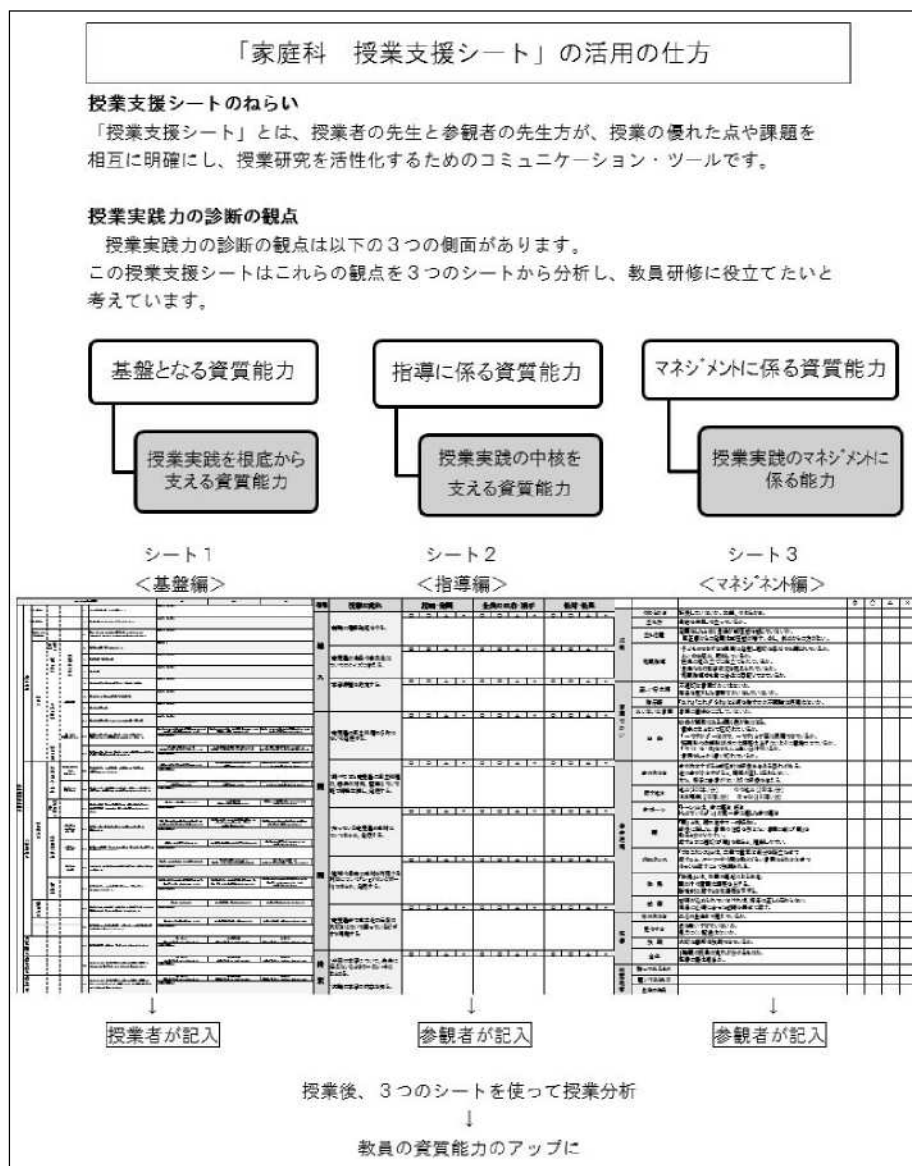
「授業計画力」は、大きく「授業構成論」、「学習評価論」の2項目で構成している。

「授業構成論」については、「教材の選定・研究」、「学習課題の設定」、「学習過程の構成」、「板書計画」に分け、「教材の選定・研究」では、項目9の「教育内容とのかかわり」、項目10の「子どものとのかかわり」として、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。「学習課題の設定」では、項目11として、子どもが授業で獲得すべき教育内容を学習課題として簡潔に表現できているかという質問項目を設け、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。「学習過程の構成」では、項目12の「事例や知識の配列」、項目13の「問いの設定」、項目14の「子どもの活動」として、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。「板書計画」では、項目15として、授業内容や学習過程を示す板書となっているかという質問項目を設け、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての診断根拠を自由記述で回答するようになっている。

「学習評価論」については、項目16として、授業を通して子どもたちが見につけたものとして何をどのように測定し評価するのか、項目17として、授業者の教科観に基づいて授業計画が立案されてい

たかという質問項目を設け、A～Cの3段階から回答し、選択した段階についての根拠を自由記述で回答するようになっている。

授業支援シート⑥ 活用の仕方



授業支援シート⑥ マネジメント編

(2) 本年度の研究の成果と課題

家庭科教育における先行研究では、地域差はみられるものの家庭科の免許を持たない教員の家庭科担当率が他教科に比べて高いこと、教員歴に比して家庭科担当歴が短い教員が多いことが明らかにされている。さらに、教員の専門領域の偏りや教材の不足により各領域について取り扱いに差が出ているという報告もみられる。現在の家庭科教育では、そうした現状と課題がみられるものの、教員研修プログラムの開発や授業分析および授業改善に向けた研究はあまりみられない。そのような中で、家庭科の授業改善にむけた授業支援シートの一提案を行えたことは大変重要であると考えます。

しかし、開発した授業支援シートを有効に活用していくためには課題もみられる。1点目は、家庭科では、各学校における教員の配置数が1名または2名程度である。また、免許外の教員や他教科と兼任している教員が多くみられるため、自己分析が行えるものや使いやすい授業支援シートへの改良が今後

も必要である。

2点目は、鹿児島県総合教育センター教職研修課松下浩子研究主事の意見でもみられたように、現在の教育現場の状況では、研究会や研修等への参加が難しいということがあげられる。離島が多い都道府県であることから、開発した授業支援シートを簡単に入手し、活用できるように、Webの活用やICT環境を整備する必要がある。また、そうしたハード面の環境の整備とともに、研究会や研修だけでなく、日ごろから授業改善を行っていくような雰囲気や意識といったソフト面での整備も必要である。

今回の検討では、授業支援シートの開発に向けてシートの使いやすさを主に検討を行ってきた。その中で、授業支援シートの一提案は行うことができたが、今後、より有効に活用していくためには、実施、検討を行い、授業改善につながるかどうかの検討が必要である。

参考文献

- 1) 佐藤文子他:家庭科教育法, 高陵社書店, 2004
- 2) 田部井恵美子他:家庭科教育, 学文社, 2009
- 3) 日本家庭科教育学会:家庭科カリキュラムの研究ーカリキュラム開発の視点と構想ー, 2001
- 4) 日本家庭科教育学会:児童・生徒の家庭生活の意識・実態と家庭科カリキュラムの構想, 2004
- 5) Henritta Fleck, 木村温美訳:フレックの家庭科教育法ー新しい家庭科教育を求めてー家政教育社, 1972
- 6) Ellen H. Richards': The Art of Right Living, Whitcomb & Barrow, Boston, 1904
- 7) 日本カリキュラム学会:カリキュラム事典, ぎょうせい, 2005
- 8) 清水広:授業改善のための授業分析法の開発, 神奈川県立総合教育センター研究集録 27, 2008
- 9) 神奈川県:高等学校版, 授業改善のための授業分析ガイドブック, 2008
- 10) 上里京子他:12 の都道府県調査からみる中学校家庭科教育の実施状況(1)ー家庭科教員の実態ー, 日本家庭科教育学会誌第 42 巻第 2 号, 17ー22, 1999
- 11) 倉持清美他:保育学習における中学校家庭科教員研修の効果, 日本家政学会誌 54(4), 317ー326, 2003
- 12) 中間美砂子他:家庭科教育法ー中・高等学校の授業づくり, 建帛社, 2007

8 研究プロジェクト

(1) 研究プロジェクトの調査概要

研究プロジェクトは、第1回インターバル研修において、①授業研究支援シートに対する意見交換ワークショップ、②各教科等プロジェクト検討会の観察、を行い、開発課題の把握と、そこにみられる教科横断的要素の特定を試みた。つまり、授業研究支援シートの開発において、具体的には何が課題となっており、各教科プロジェクトで追究していく課題にプロジェクト全体として一定の枠組みや共通テーマを設定することが妥当かどうかを、7月の段階で一度考察するというタイミングを設けた。

①授業研究支援シートに対する意見交換ワークショップは、本プロジェクトへの参加者個々人が、7月の段階で「授業研究支援シート」をどのように捉えているかを率直に意見交換しあう機会として設定した。その主たる目的は、以下の3点である。

1点目は、これまで主に大学側が中心となって内容の吟味・作成を進めてきた「授業研究支援シート」に対して、実際に学校現場で使用するツールとして見た場合の使い勝手や効果について、現場の教職員がどのような印象を持つかを明らかにすることである。

2点目は、これから継続して開発していく「授業研究支援シート」の役割と、目指す開発の方向性について、プロジェクトに関わる全員が共通理解することである。

3点目は、「授業研究支援シート」の現時点の課題を洗い出し、今後検討・開発を進めていくべき具体的探究課題を明確化することである。

実際に、第1回インターバル研修においては、「診断カルテ、支援シートの活用と、これらを用いた協同的研修デザイン」という60分間の講義の後に、「診断カルテ、授業研究支援シートの内容・使用法の検討」という題目で、60分間のワークショップを実施した。その際に使用したワークシートの、作業内容を説明した部分を資料1に示す。

ワークショップは、「課題解決を図ったり、何かの結論を導き出したりするためのワークショップではない」とことと、「各先生方が抱えている印象、疑問、意見を、できるかぎりざっくばらんに、たくさん出してもらうことが目的」であることを説明したうえで実施した。その際に、「『協同的な授業研究を活性化させるためのツール』としてどう感じるか」という視点から考えてもらいたい旨をあらかじめ説明し、「どんなに些細なことでも感じたことは遠慮なく書いてもらってよい」旨を伝えた。

第1回インターバル研修ワークショップ用シート

1. 授業研究支援シートの開発が目指す方向性

- ・ 授業者を評価するためのツールではなく、参加者全員が研究・検討に参加し、授業研究を効果的に進めていくためのツールとする
- ・ 授業研究において、討論すべき観点を明確にし、議論を活性化するためのツールとする
- ・ キャリアの違いや教科等専門分野の違いのある教員が、協同的に授業研究にとりくみやすくなるツールとする

2. 授業研究支援シートについて

授業研究支援シートに一通り目を通し、校内研修や授業研究で実際に使用していく場面を想像してみてください。

その際に、授業研究支援シートの活用方法等について、「よくわからない点」、「違和感を覚える点」、「予想される使われ方」、「役に立ちそうな点」、「検討を要すると思われる点」など、どんな些細なことでも結構ですので、思い浮かんだ事柄を記載してください。

資料1.第1回インターバル研修において使用したワークショップ用ワークシート

ワークショップは、上記のワークシートを使用して各個人で考えをまとめる時間をとった後、教科や学校種によらないランダムなグループに分かれて、意見交換を行う形で進めた。意見交換によって出された意見は、各グループに用意した模造紙に整理し、書き留めていくこととした。

（２）授業研究支援シートの開発課題

各グループの記載内容を整理すると、理想のシートのあり方については多様な考え方が存在していることがわかる。それゆえに、シートのあり方については相反する考え方の存在も確認できる。たとえば、「もっと教科色を出した方がよい」との考え方がある一方で、「教科の独自性はあるものの、すべての教科で同じシートが使えるとよい」という考え方もある。「他教科の理解が深まる」「教科の枠をこえた研修が重要である」という意見がある一方で、「専門の違う先生に評価してもらうのは難しい」との印象も出されている。

シートの形式や活用方法への提案においては、いくつか特徴的な意見が確認された。その中でも、「実際の校内研修で利用できるもの」「校内研修での課題においては使用が難しい」「各学校の研究テーマとの関連ができるか」「校内研究のテーマに基づく項目がほしい」「授業者の資質を高めるためには有効であるが、実際の授業研究では焦点を絞る必要がある（校内研究ではその学校独自の研究テーマがある）」「教師の資質向上が目的なのか、はっきりしない」といったように、校内研究との整合性を求める意見が極めて多いことが確認できる。シートの形式や活用方法に対する意見において、校内研究との整合性を求める意見が多いのは、「授業研究支援シート」を活用する主たる場面として、校内研修における授業研究が想定されていることの表れであろう。

理想のシートのあり方は、各人がイメージしている理想の授業研究のあり方や校内研修のあり方に左右されることが容易に想像できる。この7月の時点では、各人がイメージしている理想の授業研究や校内研修のあり方が異なることによって、シートに対する意見の相違が多く生まれていると考えられる。これは、極めて本質的な問題が表出しているのととらえられる。なぜなら、では、「理想の授業研究や校内研修のあり方が同一であれば、シートのあり方に対する意見は一致するのか」という問題と、「どのような授業研究や校内研修でも有効に利用できるシートは存在し得るのか」という問題を内に含んでいるからである。また、「授業者の資質を高めるためには有効であるが、実際の授業研究では焦点を絞る必要がある（校内研究ではその学校独自の研究テーマがある）」「教師の資質向上が目的なのか、はっきりしない」といった意見からは、校内研修での利用と、教師の資質向上のための利用とでは、あるべきシートの形は異なると考えられていることも確認される。シートの「汎用性」の追究という本プロジェクトのテーマは、極めて本質的で回答が困難な難問をプロジェクトメンバーに突きつけることになったといえる。しかし、この点については、本プロジェクトの中で試行錯誤を繰り返した結果、ある答えが教科プロジェクトでの開発過程から導き出される。そこでは、学校現場にとって「汎用性が高い」とはどのような意味なのかを問い直す重要な知見も同時に提示されることになるが、詳細については本プロジェクトの成果と課題の節にて後述する。

校内研修との整合性を求める意見以外にも、各グループで交流された意見にはいくつかの共通性が見出された。次に示す表は、いくつかのグループで共通して出された意見を集約したものである。ここから、「授業研究の活性化にとって何らかの役には立ちそうである」との印象がもたれているが、現実的な使用・活用場面においては様々な検討課題が残されていると認識されていることが確認できよう。それは、「利点や効果」に比して、「課題や問題点」の方が極めて具体的な事柄に着目した意見が多く出されていることから確認で

きる。特に、「項目や文言の多さの修正」「使用方法の簡略化・わかりやすさの追究」の課題は、研究プロジェクトが実施した調査②「各教科等プロジェクト検討会の観察」を通して、各教科プロジェクト別のなされた議論においても確認された。したがって、教科の違いにかかわらず、共通して直面している重要な開発課題であったといえる。

	共通性が見られる意見の特徴
利点 効果 ＋	・授業研究が活発になる可能性について言及 ・授業の参観や研究の視点が明確になる可能性について言及
課題 問題点 －	・項目や文言が多いことに言及（とっつきにくい、書く時間が確保できないなども） ・教科論，目標論が授業研究の項目として妥当かどうか言及 ・評価基準の妥当性の問題に言及 ・学校独自の校内研究のテーマとの関係に言及 ・個別支援や特別支援に関する項目の必要性に言及 ・児童，生徒の立場からの評価項目の必要性に言及 ・学習指導案との関連性に言及
疑問 提案等 その他	・教科の独自性を追求するのか，共通性を追求するのかという，シート開発の方向性に言及（共通性，汎用性を求める意見の方が多い） ・簡略バージョンや手引といった，より使いやすいバージョンの必要性に言及

VI 開発の成果と課題

1 インターバル研修

ここでは、本事業で検証した「インターバル研修」の成果と課題について述べることにする。

(1) 研修の目的と達成状況

ア 成果

- ① 大学の講義と学校の実践的な研修による、理論と実践を結びつける効果的な実践研究の実現
- ② 教員の資質の向上や研修の充実のための考え方の共通理解の促進

イ 課題

- ① 本事業の取組成果の各学校現場への適用
- ② 他教科との連携

2 「授業研究支援シート」の開発

ここでは、本事業で検証した「授業研究支援シート」の開発と、協働的な授業研究のあり方の成果と課題について述べることにする。

(1) 「授業研究支援シート」の開発・活用

ア 成果

- ① 授業づくり（指導案検討や授業研究）における授業研究支援シートの有効範囲の確認
- ② 授業研究支援シートを効果的に活用できる授業検討会マニュアルの開発

イ 課題

- ① 授業研究支援シート使用のメリットの共通理解と有効活用に向けての手だての模索
- ② 多様な教員研修の形態（校内研修，地区教員研修会，短期研修講座等）での試行と適用

(2) 「授業研究支援シート」による協働的な校内研修のあり方

ア 成果

- ① 様々な立場の人同士の協働による研修の意義の確認

イ 課題

- ① 協働の場への参加の物理的な難しさの克服
- ② より学びの深まる連携の在り方の探究（相手，協働，内容，機会等）

VI キーワード

- | | | | |
|--------------|-------------|---------|-------|
| ・ インターバル研修 | ・ 力量形成 | ・ 自己開発 | ・ 可視化 |
| ・ 授業実践力診断カルテ | ・ 授業研究支援シート | ・ 協働づくり | ・ 汎用化 |

VII 人数規模

D 80名以上

VIII 研修日数

A 3日以内（2回以上）

（開発したモデルカリキュラムは2回のインターバル研修と各教科等プロジェクト部会で構成している。各教科等は小中学校国語科，小学校社会科，小学校算数科，小学校理科，小学校外国語活動，中学校音楽科，中学校家庭科の7教科で設定されている。）

【問い合わせ先】

国立大学法人鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター
准教授 楠 原 豊
〒890-0065 鹿児島県鹿児島市郡元一丁目20番6号
TEL099-285-3427（楠原研究室）

鹿児島県教育委員会義務教育課企画生徒指導係
指導主事 小 磯 誠
〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号
TEL099-286-5298（直通）